

台湾情報誌

April
2022
4

Vol.973

交流

台湾情勢と日台民間交流



台湾高校生「私の未来」日本語スピーチコンテスト

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

目次

対日食品輸入規制を大幅緩和、台米関係の進展、憲法改正の進展 (2022年1月中旬-4月上旬) 石原忠浩	1
「アジア・オープン・フォーラム」と日台関係 (上) 早川友久	9
令和3年秋の外国人叙勲 台湾人受賞者 (3名) に対する勲章伝達式の実施について	16
奨学金留学生事業 日本留学を振り返って 劉承衛、Yang Chinerh、張嘉芸	21
2021年第4四半期の国民所得統計及び2022年の予測	26
2021年第4四半期の国際収支統計	34
日本台湾交流協会事業月間報告 (3月実施分)	36

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

表紙写真

3月13日、当協会台北事務所文化ホールにて、台湾高校生「私の未来」日本語スピーチコンテストの決勝審査を実施しました。本スピーチコンテストに参加した全116名の応募者のうち、1次・2次審査を通過した12名が決勝に進出し、「私の未来」をテーマに自分の夢や将来についての希望を発表しました。

対日食品輸入規制を大幅緩和、台米関係の進展、憲法改正の進展

(2022年1月中旬-4月上旬)

石原忠浩

(台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授、国際関係センター助理研究員)
(元財交流協会台北事務所専門調査員)

【概要】

日台間の懸案事項であった、対日食品輸入規制が緩和された。台湾における対日世論調査の結果が発表され、台湾世論の対日好感度が確認された。頼清徳副総統がホンジュラスの大統領就任式参加のため外遊し、米国にも立ち寄り関係者と意見交換を行った。ベリーズ、マーシャル諸島の要人が訪台した。立法院で選挙権など公民権を18歳以上に引き下げる憲法修正案が立法院で通過した。3月末以降、オミクロン株による感染者が増加の傾向にあるが、慎重ながら規制緩和の路線を実施している。

1. 日台関係 福島等周辺5県の食品禁輸解除問題

(1) 経緯

2011年3月東日本大震災により発生した福島第一原発事故を経て、台湾当局は福島周辺5県（福島、栃木、群馬、茨城、千葉）の食品輸入の禁輸を開始したが、2015年3月には、台湾の食品安全主管部門の衛生福利部食品薬物管理署は、台湾の輸入業者が、日本製即席めん、菓子等の加工食品の生産地の偽装事案を公表し、日本からの輸入食品に対して都道府県ごとの産地証明の添付、一部

食品の放射性物質の検査を義務付ける厳格な措置を5月から実施した。馬英久政権下では日本側の陳情にもかかわらず規制が緩和されることはなかった。

2016年5月に民進党政権が成立すると同年11月に、衛生福利部は、立法院で「日本食品の台湾輸入に関する報告」を提出し、日本製食品の輸入を科学的見地に伴った方法で段階的に開放する意向を示し、国民の理解を深めるために台湾各地10箇所での公聴会を開催すると発表した。しかし、各地で開催された公聴会は、国民党系地方議員や消費者団体を中心とした妨害や衝突が発生するなどの混乱が起こった。その間にも、輸入が禁止されているはずの地域からの食品が輸入されていた事案が起き、台湾世論も硬化したため、行政院は12月末には、年明けに予定していた公聴会は無期延期され、同問題は事実上棚上げされた。

2018年11月に統一地方選挙と同時に実施された住民投票では、国民党が提案した福島周辺5県食品の輸入禁止の継続を問う事案が問われ、禁止継続が約78%の賛成多数で採択され、食品問題の解決は更に遠のくこととなった。

2021年9月、台湾がCPTPPへの加盟申請を表明したことで、日本側には台湾が加盟する際の鍵

表1 福島周辺5県の食品輸入禁止をめぐる過程

年月	事案
2011年3月	原発事故直後に福島周辺5県の食品禁輸開始
2015年5月	日本製食品の産地偽装が発覚し、規制強化措置実施
2016年12月	民進党政権、福島周辺5県の食品輸入開放に動くも頓挫
2018年11月	住民投票で福島周辺5県の食品輸入禁止継続が賛成多数で可決
2021年9月	台湾がCPTPPへの加盟を表明

引用資料：作者による作成

となる日本の支持を確実にしたいとの立場から、規制緩和の動きが予測されたが、台湾側は「開放のタイムテーブルはない」と慎重な姿勢を崩さなかった。12月の住民投票で、ラクトパミン入り米国産豚肉の輸入禁止が否決されたことで、食品安全問題が対日関係に影響する可能性が低下し、台湾側の輸入解禁決断を予測する報道が相次いでいた。

(2) 解禁へ

年明けの1月11日に昨年は新型コロナウイルスの影響で未開催となった、第45回日台経済貿易会議がオンライン方式で開会式が開催された。この時点では、日本側は「台湾は欧米諸国と同様に科学、国際基準に基づき福島食品の適当な対応を望む」と述べたが、台湾側は「解禁のタイムテーブルは無い」と強調した。しかし、その後は「解禁」に向けて政府要人は行政院関係者を集めて協議、速戦速決、「明日にも解禁発表」などの報道が連日なされた。1月下旬には立法院の臨時会で新年度予算案が通過した後にも緩和措置を実施かとの報道も連日なされたが、国民党の抵抗もあり、春節前には実施できなかった。民進党としては、春節前に解決させ、秋の統一地方選挙への影響を少しでも排除したい思惑が垣間見えた。

春節休暇明けの2月8日に行政院は、「日本食品輸入管制措置」記者会見を開催し、福島周辺5県の食品農産物に対する輸入規制を大幅に緩和すると発表し、10日間の予告を経て同月下旬に正式公告すると説明した。一方で、放射能物質の検査報告書及び産地証明を義務づけたほか、鳥獣肉、

キノコ類など一部の食品に関しては引き続き輸入を制限すると説明した。同発表を受け、蔡英文総統も「台湾は核食（放射能汚染食品）の輸入はしない、食品安全の厳格な管理の下に私たちは世界に向かっていく」と強調した。同決定につき日本政府も松野博一官房長官が歓迎の意を表明したほか、要人からは更なる日台関係の発展への期待につき表明がなされたと台湾各紙は大きく報じた。

2月18日、第45回日台経済貿易会議がオンライン方式で開催され、大橋日本台湾交流協会会長は、「台湾が福島周辺5県の食品開放措置を宣言したことは、重要な一歩を踏み出しただけでなく、日台経済関係の深化に有益である」と評価した。また同会議の閉会式では、青少年交流強化と税関協力に関する覚書の締結も公表された。

その後、3月14日に日台双方は、日台間の食品安全に関する協力を推進し、食品の輸出入が円滑に行われるための協力文書である「食品安全及び食品の輸出入に関する協力に係る覚書」に署名し、同覚書による日台食品安全問題の交流と強化が文書で確認されることになった。

2018年11月の住民投票で、台湾住民は圧倒的多数で福島周辺五県の食品輸入に、ノーを突き付けていたが、それから3年の間に台湾の世論は大きく変化したのであろうか。表2はTVBSが開放措置発表後の2月8日から11日までに実施した調査である。同調査では、開放に対しては「賛成」44%、「反対」45%と依然として拮抗する結果となったが、3年3か月前との比較では、「賛成」が31%増、「反対」が28%減となった。また、政党支持傾向にまで踏み込んだ調査を示した表3では、

表2 福島食品輸入への態度の変化

調査時間	賛成	反対	意見無し
2018年11月	13%	73%	14%
2022年2月	44% (+31%)	45% (-28%)	12% (-2%)

表3 支持政党別の態度の変化

態度	全体	民進党支持	国民党支持	民衆党支持	時代力量支持
賛成	13%→44% (+31%)	20%→80%	9%→16%	31%	19%→73%
反対	73%→45% (-28%)	66%→14%	88%→79%	66%	73%→27%
意見無し	14%→12% (-2%)	15%→7%	4%→6%	3%	8%→0%

引用資料：TVBS民意調査中心、訪問主題：開放福島等地食品進口民調、2022年2月11日、<https://www.tvbs.com.tw/poll-center>

民進党、時代力量といった本土派・独立志向派の政党支持者からは7割以上の強い支持表明がなされ、3年前の反対から支持に変化した有権者が50%以上もいたのに対し、国民党支持者は賛成に回ったのは微増にとどまり、同党支持者の8割近くが反対するなど支持政党によって賛成反対の態度が明確に分かれる結果となった。第三の極を狙う民衆党の支持者は、「賛成」31%「反対」66%と国民党支持者に近い態度を示した

2. 台湾における対日世論調査の結果

3月18日、日本台湾交流協会は台湾における対日意識の動向を理解するため、台湾の調査会社に委託し、今年1月に台湾在住の台湾住民20-80歳の人を対象とした第7回「台湾における対日世論調査」の結果を発表した。2009年度に初の調査を行って以降、2012年度以降は三年に一度の頻度で行っており、台湾世論の対日認識の変化が分かり興味深い内容となっている。以下、注目すべき項目を紹介する。

「好きな国・地域」への設問では、日本が60%と中国5%、米国4%を圧倒的に引き離して1位となっている。(図1)「日本への親しみを感じるか」の設問には、「感じる」77%、「感じない」6%、「現在の日台関係」の設問には「良い」70%、「悪い」2%、「日本への信頼」の設問も「信頼できる」60%、「できない」8%と過去最高を記録

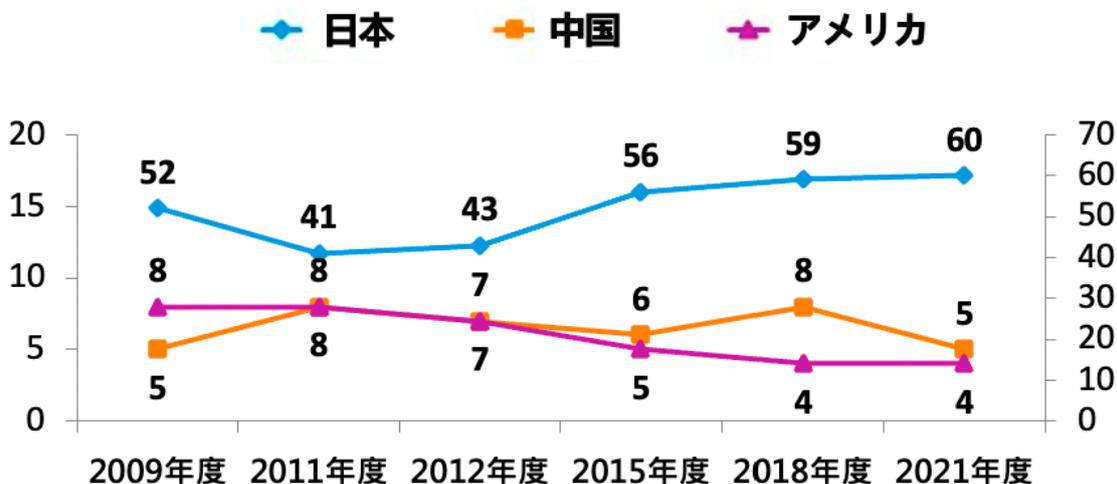
するなど良好な対日認識を示した。

親しくすべき国・地域に関しては、国際情勢の変動が影響してか若干の変化があった。(図2)2009年から12年度までの調査では、馬英九政権で两岸関係が安定し経済・人的交流も進展したことから、中国が日米両国を押さえて1位だったのが、2014年のひまわり運動などの影響を受け中国に対する見方が厳しくなった2015年度の調査では日本が1位となったが、2018年度調査(2019年2月)は民進党が統一地方選挙で大敗した後の退潮期で、対中融和派の国民党が上げ潮時期だったこともあり、日中への支持は再度接近した。しかし、最新の調査では、前回調査比で日本46%(+9%)、米国24%(+9%)が過去最高を記録したのに対し、中国は前回より大幅下落し、15%(-16%)と過去最低を記録した。この背景には、中国の香港民主化運動に対する弾圧、コロナ禍で展開した「戦狼外交」、台湾への外交軍事的圧力、两岸関係の悪化などの対中イメージのダウンが影響したと考えられる。

3. 蔡総統と安倍元総理のオンライン会談

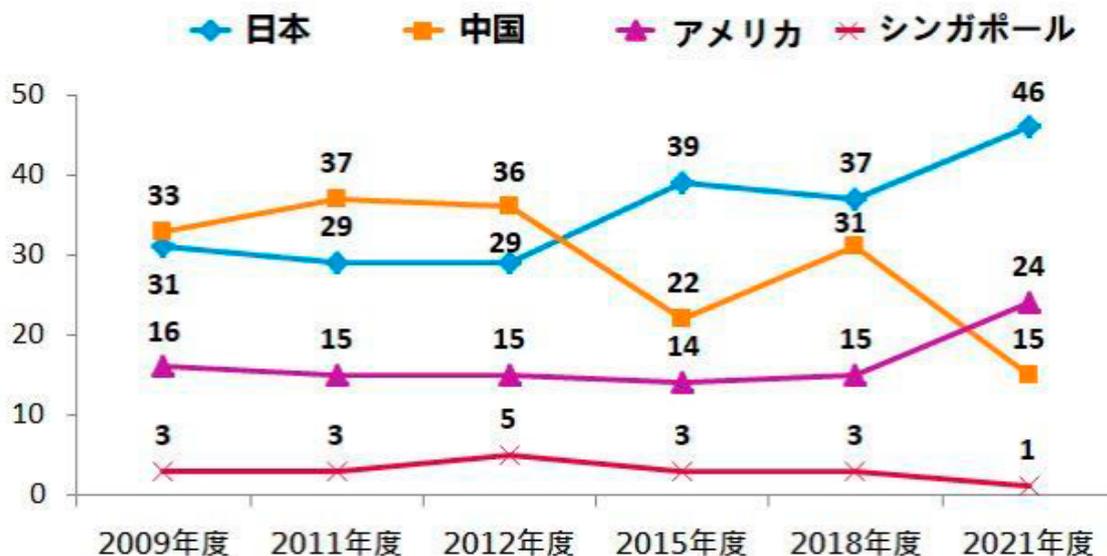
台湾で最も有名な「親台湾派」の政治家は、安倍元総理である。昨年12月には、台湾のシンクタンクとの間でオンラインでの講演とシンポジウムで祝辞を述べる機会があり、二度にわたり、「台湾有事は日本有事である」、「台湾の民主主義が脅

図1 最も好きな国地域地域



引用資料：公共財団法人日本台湾交流協会、台湾における対日世論調査 第7回調査結果(2022年1月5日～1月20日) <https://www.koryu.or.jp/business/poll/>

図2 最も親しくすべき国・地域



引用資料：公共財団法人日本台湾交流協会、台湾における対日世論調査 第7回調査結果（2022年1月5日～1月20日）<https://www.koryu.or.jp/business/poll/>

威を受けるのは日本の脅威でもある」など、台湾側が望む「日台命運共同体」（日台運命共同体）的な発言をし、好意的に報じられたのは記憶に新しい。

3月23日、東京で日華議員懇談会の総会が開催され、蔡総統と安倍元総理のオンライン会談が約10分間実施された。（現在もYouTubeで視聴可能）¹日台関係については、コロナ禍における台湾による医療物資の支援、日本によるワクチン供与などの協力関係を評価した。蔡総統からは、台湾側が対日食品輸入規制を緩和することを決定したことで、CPTPP加盟に対する日本の支持に期待する発言がなされた。

ウクライナ情勢に関しては、ロシアによる国際秩序の現状を武力で変更することは許されないという見解を述べ、日台がともに対ロシア制裁の陣営に加わったことでウクライナ情勢に対しては一致する立場を採っていることを印象付けた。

台湾海峡情勢については蔡総統から「ロシアの今回の行為は民主主義国の主権を侵害する行為であり、インド太平洋地域においても許されるべきでないことは、国際社会の共通認識である」と述べ、この点、日本が台湾海峡の平和と安定に関し国際社会に訴えてきたことに感謝を述べるところがあった。安倍元総理も「台湾有事は日本有事、

日米有事であると述べたのは自身の危機感の表れであり、地域の安定のために日台間の情報共有も大切である」との発言がなされた。

中国外交部報道官は同日の記者会見で「台湾（問題）は中国の事であり、日本には関係のない事である。日本国内の一部の政治勢力が公然と台湾独立勢力と結託して台湾問題を指図している」と批判した。また国務院台湾弁公室報道官も同日、「日本の一部の勢力が台湾問題に関する誤った言論を公表するのは十分に悪辣であり、歴史の教訓を深く反省するよう促す。また民進党当局の外部勢力を利用した独立の陰謀活動は必ず失敗する」と言及するなど、蔡総統と安倍元総理への名指しこそ避けたが、同オンライン会談をかなり激しい言葉で批判するところがあった。

4. 米台関係の動向

トランプ政権下の米台関係は、アザール厚生長官、国務省高官、有力上下両院議員の訪台が相次いだ。バイデン政権発足後は、現職閣僚の訪台こそないものの台湾重視の姿勢は継続しており、3月には米国「要人」の訪問が相次いだ。

ロシアのウクライナへの軍事侵攻直後の3月

1 <https://www.youtube.com/watch?v=Jx6kmWHsoLg>

1-2日に、バイデン大統領の「特使」級の扱いを受けたマイケル・マレン元統合参謀本部議長が率いる超党派の元外交、国防部門の高官などから構成された非公式訪問団が来台し、蔡総統、頼副総統らと会談した。

蔡総統は会談の挨拶の中で、「世界がウクライナ情勢を注視する際に、バイデン大統領が代表団を台湾に派遣したことは台米パートナーシップ関係重視の姿勢を示しただけでなく、台米関係が岩の如く堅固なものであることを示した」と指摘した。また、「台湾はロシアの侵略行為に対して国際社会の一員として厳しく批判するとともに、対ロシア制裁の行動に関与し、ウクライナに対する人道支援も一昨日より実施している」と述べるどころがあった。

マレン元部長は、「蔡総統の今回の訪問団への歓迎に対し感謝する」、「台湾が今日のインド太平洋地域における平和の維持と安定にとっての重要性は高まっている」と指摘し、「今回の訪問は米台間の重要なパートナーシップ関係に対して支持を表明するものであり、この支持する力は継続的に強まっている」と強調するなど、国際社会がウクライナ情勢に衝撃を与える中で、米側の台湾に対する心強い支持を得る機会となった。

同訪問団が台湾を離れた翌日には、トランプ政権末期に国務長官を務めたマイク・ポンペオ氏が訪問した。台湾側は米国の前高官としては、歴代大統領クラス並の待遇で同氏を迎え、4日間の滞在中に蔡総統はじめ台湾要人のほか、行政院及び立法院関係者、学者、ビジネス界など幅広い人々と会談したほか、政府系シンクタンクで20分程度の講演を行った。ポンペオ前長官は、講演で自分は民間人であると断りながらも「米国は50年間にわたる台湾に対して採ってきた曖昧な政策を変える必要がある。米国は、中華人民共和国との正式な国家関係を維持する一方で、2300万人の台湾住民に合法的に選出された（台湾）政府の外交的な承認をすることは軽視、忌避されるべきではない」と事実上の中国と台湾の二重承認を呼びかける主張を行った。同氏は、現在のところ民間人とはいえ、将来的な大統領選挙への出馬や政府要職に就く可能性もあるところ、台湾各紙は同氏の発言を

大きく報じた。蔡総統からは、同氏が在任中に台米関係の進展を評価し、勲章を授与した。

5. 台湾と国交国の関係

(1) 頼清徳副総統のホンジュラス訪問と米国への立ち寄り

1月末、頼副総統は蔡総統の特使として国交国ホンジュラスのシオマラ・カストロ大統領就任式のため同国を訪問した。往路はロスアンゼルスに立ち寄り、米国在台協会（AIT）、台湾の出先機関の駐米代表処の出迎えを受け、頼副総統は滞在中に17名の米上下院議員とオンラインによる会談を行った。また、ホンジュラス滞在中には友好国ベリーズ総理との会談のほか、次期副大統領による宴席の際に突然、カストロ次期大統領からの招請により急遽会談が実現した。その際、頼副総統からは蔡総統の国書を手渡したが、その際にカストロ女史は同国にとって台湾が重要な存在であり、歴年の支援につき感謝を述べるどころがあった。

現地時間27日の大統領就任式の会場では、ハリス米副大統領と隣り合わせ30秒ほど会話をする映像も報じられた。なおホンジュラスは、カストロ女史が当選した際に中国との国交を示唆するなど、台湾が断交されるのではないかと憂慮する向きがあったが、頼副総統は「この問題はすでに円満に解決した」と友好関係の継続に自信を見せた。

帰路のサンフランシスコでの立ち寄りでは、専門家、議員、ビジネス界などとの意見交換のほか、長期にわたり親台湾派として著名なペロシ下院議長と30分のオンライン会談を実施し、台湾海峡情勢につき意見交換を行ったと報じられた。

頼副総統は、民進党内でポスト蔡英文の有力候補の一人であるが、「対台湾断交ドミノ」が憂慮される中で、今回の友好国外遊を無難にこなし、ホンジュラスとの関係を維持しただけでなく、トランジット先の米国で関係者との意思疎通も行うなど、民進党政権にとっては有意義な外遊となった。

(2) 友好国要人の台湾訪問

3月には、台湾の友好国の要人の台湾訪問が相

次いだ。9日にはジョン・ブリーニョ・ベリーズ総理が訪台し、蔡総統ら要人と会見した。蔡総統からは、両国の経済協力協定が今年1月に発効済みで今後の経済関係の進展に期待を述べた。11日には頼副総統がブリーニョ総理夫妻に付き添い、台南を視察し、ラン栽培の現場などを視察した。

同月21日からはデービッド・カブア・マーシャル諸島大統領が初訪台した。蔡総統との会談では、気候変動に直面する同国への支援とした基金を設置し、エコエネルギー支援への協力で合意したほか、両国間の農業協力協定を改定し、食料安全計画などにつき新たな協力段階に進んでいくことで合意したと報じられた。

6. ウクライナ情勢への対応と世論調査

2月24日、ロシア軍によるウクライナへの軍事侵攻が始まると外交部は、同日即座にロシアの軍事行動を厳しく批判し、同国に留まる台湾住民の同国西部地域かポーランドへの避難を呼びかけた。翌25日には、国際社会における民主陣営の一員として自由民主と法治人権の普遍的価値を守る立場から、ロシアに対し平和的対話を促すとともに、国際社会とともに対ロシア経済制裁に加わると表明した。

3月7日に、ロシアのタス通信がロシアに対して制裁措置を行う非友好国家・地域のリストを発表した。その中には、日米欧など民主主義陣営の国家が多数含まれた中で、台湾もリストに含まれたことが大きく報じられた。台湾に関しては、注釈で「台湾は中国の領土とみなされているが、1949年以後は自己の政府により統治されている」と記されたことも合わせて報じられた。同報道を受け、台湾では「ロシアが中国と台湾が別の政治実体であることを認めた」と好意的な反応を示す報道がされ、蘇貞昌行政院長も立法院で、「台湾は主権独立国家である。だから多くの国が時には本当の認識と態度を示すことになる」と述べたことが報じられた。

一方で、台湾には、ロシアの軍事行動は批判するが、完全にウクライナ側に立つことに疑義を挟む見方もある。ベラルーシ代表（大使に相当）、

ロシア副代表の経験がある元外交官の姜書益氏は、「ロシアは台湾に代表処を設置するなど（ウクライナは未設置）、台湾に友好的であり、重要な国であるが、自分がウクライナと交渉した経験では、台湾に対して非友好的な態度であった。ロシアの軍事侵攻に対して遺憾の意を表明する程度にとどめることもできた」と制裁措置にまで踏み込んだ姿勢に疑義を呈した。黄介正・国民党国際事務部主任も、「ウクライナは台湾に非友好的であるが、問題の所在は民進党政権は米国への忠誠を感じさせ、米国の支持を獲得することにあるからである」との指摘もなされた。民進党の羅致政立法委員は、最近の会議で、「将来の兩岸関係においてロシアは一定の役割を果たすので、ロシアを完全に中国側に傾かせないように慎重な対応が必要である」との発言もなされた。一方、AIT関係者は、「中国は対ロ制裁を拒絶しているところ、台湾は中国と異なる選択をする必要がある」として、台湾が中国から軍事的脅威を受けた際に大国の支援が必要になるとし、台湾の対露制裁実施を当然視する発言も紹介された。

3月中旬にTVBS世論調査センターは、ウクライナ戦争と兩岸関係に関する調査を行った。日本や米国など台湾情勢に関心を持ち利益を有する国々では、非民主的な軍事大国のロシアが民主的な「小国」のウクライナに軍事侵攻した姿を中国と台湾の関係と連想させて、「台湾有事」が語られているが、本調査は台湾住民の対露姿勢と同時に昨今の兩岸関係についても調査しており、興味深い。

台湾政府の対ロシア制裁の実施については、「賛成」52%が「反対」27%を大きく上回った。今回の両国の戦争に関して中国がこの時機を利用して台湾に武力行使することへの心配については、「心配しない」57%が「心配」27%を大きく上回った。台湾軍の防衛能力については、「自信がある」44%、「自信がない」48%と拮抗する結果となった。中国との間に武力衝突が発生した時の米軍の支援については、「信じない」55%が「信じる」30%を大きく上回った。最後に兩岸関係への態度に関しては、「現状維持」59%が、「独立」23%、「統一」5%を大きく上回るなど類似の世論調査と概ね同

表4 ロシア・ウクライナ戦争と两岸関係に関する調査

設問事項	態 度		
	賛成	反対	意見無し
対露経済制裁	賛成52%	反対27%	意見無し21%
中国の台湾への軍事侵攻	心配だ27%	心配ではない57%	意見無し6%
台湾軍の防衛能力の自信	自信がある44%	自信がない48%	意見無し7%
中国の武力侵攻時に戦うか	戦っても良い62%	戦いたくない26%	意見無し11%
台湾海峡で武力衝突発生時に米軍の支援を信じるか	信じる30%	信じない55%	意見無し14%
两岸関係への態度	現状維持傾向59%	独立傾向23%	統一傾向5%

引用資料：TVBS民意調査中心、訪問主題：俄乌戦争與两岸議題民調、2022年3月22日、<https://www.tvbs.com.tw/poll-center>

等の結果となった。

7. 憲法改正案が立法院で通過

2020年の国政選挙で勝利した民進党政権は、憲法修正を掲げたが、同年の新型コロナの流行により議論は暫時棚上げを余儀なくされたが、その中で最大公約数的な議題として、考試院と監察院の廃止及び選挙権など公民権を満18歳以上に引き下げる内容は、国民党を含む野党も表面上は支持を表明していた。

3月25日、立法院で公民権を満18歳以上に引き下げる憲法修正案が出席者全員の賛成109票で通過した。関連規定では、修正案の公告から半年以降に住民投票の複決による全有権者過半数以上の同意票で可決し憲法修正が発効することになる。有権者の過半数約965万票の賛成が必要条件となっている。

立法院の結果を受け蔡総統、蘇院長は将来の住民投票で賛成票を投じるよう呼びかけた。蔡総統は、憲法修正は、与野党が一致協力した姿勢で取り組むべきであると強調した。台湾各紙は、世界237国の内、206国で18歳以上に投票権が付与されていると報じた。民進党は本年11月に投開票が行われる統一地方選挙での同時投票の実施と可決を目指している。もし、住民投票が11月の住民投票で複決された場合、現時点で16-17歳の約42万人が2024年の国政選挙への投票が可能になる。

民進党は青年層への支持率が国民党より高いこともあり、年末の統一地方選挙との同時実施で高投票率による複決を目論むが、国民党は民進党が住民投票と全国規模の選挙とを別々に行う法改正まで行っておきながら、次期選挙での同時投票の

実施を主張するのは、「党利党略」であると批判をしており、複決案と統一地方選挙の実施については、与野党間で駆け引きが続くものと予想される。

8. 新型コロナウイルスへの対応

台湾における新型コロナウイルスの感染状況もオミクロン株の海外からの流入と感染者の増加により、1月中旬以降は運動時やカラオケの際のマスク着用義務など規制強化措置が採られた。1月22日には、工場でのクラスターなど単日感染者が83人を記録し、陳時中・中央感染状況指揮センター指揮官は昨年5月から7月まで実施された警戒レベル3級への引き上げの可能性も示唆したが、2月に入ると感染者は減少し、同23日に3月以降は、以前実施した級別警戒レベルによる施政を行わず新方式による防疫態勢に移行することを宣言し、3月からは入国者の検疫期間を14日から10日へ短縮するほかマスク着用義務の緩和措置を宣言した。3月10日には68日ぶりに単日の国内感染者がゼロを記録するなど更なる規制緩和の期待が高まった。

しかし、3月下旬になるとバブル方式で入国した外国人ビジネス客などをはじめ、感染者が再度増加し、同27日には国内感染者が83人、入国感染者120人と単日感染者数では、昨年6月末以来の規模となり、翌28日の台湾各紙はコロナ関連のニュースを久々に一面トップで報じた。4月に入っても感染者は微増を続け、離島の金門県で初の感染者を記録したほか、2日には国内160人、入国者244人の感染と単日で400人超の感染者を記録した。中央感染状況指揮センターは感染者の経路、

接触者を細かく調査するなど、依然と「ゼロコロナ政策」的な方針を堅持する一方で、入国制限の漸次拡大に舵を切っており、台北市、新北市など感染事例の多い自治体からは中央政府に対し「ゼロコロナ政策の堅持」なのか「コロナと共存」なのか、明確な方針を求める声が高まっている。

指揮センターは、4月3日に1月以降の感染者の統計を公表した。国内感染者1530名の内、軽症者・無症状者が全体の99.7%を占め、中・重症化患者は僅か3名（死亡1名）となっており、陳時

中指揮官も軽症者が圧倒的多数である現状に鑑み、軽症者を在宅で隔離するなど軽症者と重症者の隔離の方法を区別する必要があると述べるなど、台湾のコロナ対策も転換点に差し掛かっているようである。

なお、台湾のワクチン接種率は、1回83.45%、2回78.41%、3回50.48%と日本との比較では、1-2回接種完成者はほぼ同等（81.5%、80.0%）で、3回接種完成者（41.7%）は台湾の方が高くなっている。

「アジア・オープン・フォーラム」と 日台関係（上）

日本台湾交流協会台北事務所 専門調査員 早川友久¹

一. はじめに

1972年9月29日、日本は中華人民共和国と「日中共同声明」を調印し、国交を樹立した。北京における声明の調印に先立ち、台北では日本大使の宇山厚が外交部長の沈昌煥に対し、首相の田中角栄が蒋介石総統に宛てた親電を読み上げた²。日本がこの日、中華人民共和国と外交関係を樹立することを通知する内容で、いわば断交の予告であった。また、同時刻に東京でも外務事務次官の法眼晋作が彭孟緝大使を外務省に呼び同内容を伝えている。

北京での調印締結に立ち会った外務大臣の大平正芳はその後の記者会見で「共同声明の中には触れられておりませんが、日中国交正常化の結果として、日華平和条約は、存続の意義を失い、終了したものと認められるというのが日本政府の見解」だと述べた³。大平は「断交する」とは明言していないが、宇山大使の断交予告と大平による日華平和条約の失効発言を受け、同日夜、沈昌煥・外交部長が対日断交を宣言した。これによって1952年から続いた日本と中華民国（台湾）との外交関係は終了した。ただ、断交後も経済や貿易、技術、文化などの「実務的な関係」は維持していきたいという思惑は双方合致しており⁴、実務関係の窓口として日本側に交流協会（現：日本台湾交流協会）、台湾側に亜東関係協会（現：台湾日本関係

協会）が設立されて今日にいたるのである。

さて、今年には国交断絶からちょうど50年を迎える。日本台湾交流協会台北事務所が2022年1月に行った台湾社会における世論調査が3月18日に発表された。調査結果によると「台湾を除き、あなたの最も好きな国（地域）はどこか」という問いに対し、「日本」と回答した割合は60%であった。また、「現在の日台関係をどう思うか」という問いに対して「大変良い」あるいは「良い」と回答した割合は70%であった。これらの調査結果からは、台湾の人々が日本に好意を寄せるとともに、日本との関係が良好だと捉えている割合が高いことが裏付けられている。また、2019年に行われた前回の調査と比較して「日本に対する好感度や信頼度、現在及び今後の日台関係に対する肯定的な評価等はいずれも上昇している⁵」と指摘され、日台関係が緊密化していることを台湾の人々もまた実感していることが裏付けられている。

一方、日本においても台湾の窓口機関である台北駐日経済文化代表事務所（以下、駐日代表事務所）が2021年11月に調査を行っている。調査結果によると「『台湾・中国・韓国・タイ・シンガポール・フィリピン・ベトナム・それ以外』のうち、もっとも親しみを感じるアジアの国・地域はどれか」という問いに対し、「台湾」という回答が最も多く、46.6%であった⁶。さらに、「あなたが『台

1 本校の内容や意見等は全て執筆者個人に属し、日本台湾交流協会の公式見解を示すものではない。また、本稿中の人物の組織名・肩書きは当時のものである。

2 林金莖、『梅と桜 戦後の日華関係』、サンケイ出版、1984年、303-304頁。

3 「読売新聞」、1972年9月29日、夕刊2面、「固く結ぶ友好のきずな 互惠の経済交流 外相が背景説明 提携強化へ前進」。

4 林、前掲書、342-361頁。

5 日本台湾交流協会HP <https://www.koryu.or.jp/business/poll/> 2022年3月20日閲覧。

湾』と聞いて思いつくことは何か」を選択肢から選ぶ問いに対し、「日本に友好的」を選んだ割合が78.9%と突出して高かった。調査結果は、日本人も台湾に対して親しみを感じる割合が半数近くにのぼるとともに、台湾が日本に友好的と認識している割合が高いことが裏付けられた。

これらの調査結果が示す良好な日台関係からは、50年前の国交断絶当時における険悪な関係は想像し難い。断交に先立つ9月17日、日本政府の特使として台北を訪れた椎名悦三郎・自民党副総裁が乗った車が台北の空港で300人を超えるデモ隊に囲まれ、卵を投げつけられる事件が起きている⁷。断交翌日の新聞では、これまで日本大使館や商社に脅迫電話がかけられたり、大使館への爆破予告など不穏な事件が続いており、台湾の警察が警備を強化していることが報じられた⁸。こうした過激な事件は、時間の経過とともに沈静化していくが、日本との国交断絶は台湾の人々にとって大きな「傷」となった。作家の司馬遼太郎は台湾の取材旅行中に会った年配の女性から「日本はなぜ台湾をお捨てになったのですか」と問われ、答えに窮したエピソードを『台湾紀行』に書いている⁹。1945年の敗戦により日本が台湾を放棄したこと、そして1972年の国交断絶を老婦人は「日本は台湾を捨てた」と表現したのである。

このように、断交後の台湾における対日感情は官民ともに決して良好とはいえないものであった。そのような状態のもと、50年にわたり日台間に外交関係はなく、実務的な関係だけが維持される状態が続いた。しかし、今日の日台における調査が示しているのは、双方の社会がともに日台関係は良好だと認識していることである。国交断絶という「仲違い」を経験した日台が、いかにして関係を修復した契機はなんだったのか。もちろん、時間の経過や、外交関係がない一方で民間交流が活発に推進されたことなど、関係修復の要因として挙げられる理由は数多ある。そのうち本研究では、

1989年から2000年まで、李登輝政権下の日台間で行われた「アジア・オープン・フォーラム」を手がかりとし、双方がいかに関係を修復し緊密化させていったかを検証するものである。

二. 「アジア・オープン・フォーラム」設立の背景

アジア・オープン・フォーラム（以下、フォーラム）とは、1989年から2000年まで、年に一度、日本と台湾で交互に開催されたセカンド・トラック（民間外交）を推進するためのプラットフォームである。その発案は、総統の李登輝によるものだった。李登輝は1988年1月、蔣経国の急逝に伴い、副総統から総統に昇格していた。李登輝は断交後の日台関係が主に経済と貿易のみの関係に収斂してしまっている現状を改善したいと考えていた¹⁰。日台を結びつける関係が経済のみに偏っており、経済一辺倒の発展は日台のみならずアジア全体の将来に対しても日台の潜在的な力を十分に発揮できないという憂いから、さらに一歩進んだ多元的な関係へと発展させ、より広く深い日台のコミュニケーションをとれる場を設けたいとの考えである。同時に、李登輝は「現実外交（務實外交）」と呼ばれる新しい外交目標を掲げていた。これは、外交関係の有無にこだわらず、台湾にとって重要な国々との実質的な関係を深めることで、閉塞する台湾の国際空間を打破しようとするものである。

1972年の断交当時から、李登輝が総統に就任した1980年代後半の日台貿易は、実に「年平均18.2%の増加を続け（中略）87年に至っても、日本の対台湾貿易は対中国貿易を総額で上回っていた（対台湾184億ドル、対中国156億ドル）¹¹」。つまり、外交関係は失われても、貿易量はむしろ増加し続けていた。また、観光やビジネスの往来も増加の一途をたどっており、経済関係はますます緊密化していったといえる。一方で、外交関係は失われたものの、貿易や観光の結びつきさえ強化さ

6 台北駐日経済文化代表処HP https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/83390.html 2022年3月20日閲覧。

7 清水麗、『台湾外交の形成 日華断交と中華民国からの転換』、名古屋大学出版会、2019年、203-204頁。

8 「読売新聞」、1972年9月30日、6面、「日本大使館周辺警戒／日台国交断絶」。

9 司馬遼太郎、『街道をゆく〈40〉台湾紀行』、朝日新聞社、1994年、451-452頁。

10 「中国時報」、1989年6月29日、2面、「李總統促成召開『亞洲展望研討會』」。

11 川島真・清水麗・松田康博・楊永明、『日台関係史 1945-2020 増補版』、東京大学出版会、2020年、145-148頁。

ればそれで良いのか、という考えも李登輝の脳裏にあったのではないだろうか。

地政学的に見て、外交面においても安全保障面においても台湾は日本との関係を強化しなければならない重要な隣国の位置にある。李登輝が総統に就任した1988年時点の台湾では動員戡乱時期臨時條款が未だ有効であり、法理的には中華民国（台湾）と中華人民共和国は「内戦状態」であった。李登輝は突如総統職を継ぐことになったが、早い時期に動員戡乱時期臨時條款の「処理」の必要性を認識している¹²。台湾の領有を主張する中華人民共和国と対峙する台湾にとって、「現実外交」を通じ、日本との経済面だけにとどまらない関係改善、推進は急務と捉えていたと考えるのが妥当であろう。

また、対日関係改善のもうひとつの問題として、日台交流チャネルの世代交代の問題が指摘されている。李登輝の総統就任以前の交流チャネルとしては「蒋介石・経国父子とその側近の主導で反共を共通基盤とした交流をおこなうカウンターパートという色彩が強かった¹³」という。そこで李登輝は「日本との知的交流と多方面の関係強化を図」るためにフォーラムを設立し「台湾と日本における主流の政界・官界・財界・学界を結びつけ¹⁴」ようとしたのである。

李登輝がこのアイデアを持ちかけたのは旧知の中嶋嶺雄・東京外国語大学教授であった。李登輝と中嶋の縁も奇異なものだ。李登輝が中嶋の名前を知ったのは、中嶋が書いた「毛沢東北京脱出の真相 激動の中国より帰って」という論文だった¹⁵。この論文は『中央公論』1967年3月号に掲載されている。発表された当時、李登輝は米国コーネル大学で博士論文を執筆していたから、日本人が米国に持ち込んだ『中央公論』を読んだのではないかと推測する。李登輝は1968年7月に台湾へと帰国するが、ときは戒厳令下であり、日本語

の書籍や雑誌の持ち込みが厳しく制限されている時代であったからである。1966年から中国で始まった文化大革命について、当時の日本では文革を好意的に評価する報道が支配するなか、文革を権力闘争として冷静に分析した中嶋の視点に李登輝は驚いた¹⁶という。李登輝の脳裏に中嶋の名前が刻み込まれたが、二人が実際に出会ったのは、それから約20年後のことである。

1985年、副総統となっていた李登輝は蔣経国の代理として中南米を訪問した帰途、東京でトランジットすることとなった。そこで、現代中国論を中心に精力的に筆をふるう保守派の論客となっていた中嶋に駐日代表事務所を通じてコンタクトを取り、ホテルオークラの一室へ来てもらったのである。3月13日午後、東京に降り立った李登輝は翌14日、日本の国会議員との朝食会に出席すると、帰国中だった原富士男・交流協会台北事務所長、在日台湾人研究者、留学生、台湾同郷会幹部らと面会。国会議員との晚餐会を終えた午後9時半に中嶋と会った記録が残されている¹⁷。当時の写真を見ると、李登輝は晚餐会からそのままソファに座り込んだと思われるネクタイ姿である。中嶋の足元に置かれた大きなアタッシュケースが印象的だ¹⁸。初対面の二人であったが、夜更けまで話し込んだことは想像に難くない。

この時、李登輝は63歳、当時の時代背景からすれば、本省人出身の政治家が副総統にまで昇り詰められれば万々歳と捉えていたのではないだろうか。事実、敬虔なキリスト教徒だった李登輝は、蔣経国から副総統に指名すると直接告げられたときのことを述懐し「正直弱ったな、と思った。（中略）60歳になったら山の人たち、つまり日本時代は高砂族と呼ばれた原住民の人々に伝道活動をしよと決意し」ていたと語っているからだ¹⁹。あにはからんや、1988年1月17日、蔣経国の急逝を受けて李登輝は総統に就任する。蒋介石、蔣経国

12 上坂冬子、『虎口の総統 李登輝とその妻』、講談社、2001年、187-189頁。

13 川島真・清水麗・松田康博・楊永明、『日台関係史 1945-2020 増補版』、東京大学出版会、2020年、156-166頁。

14 同上。

15 李登輝・中嶋嶺雄、『アジアの知略 日本は歴史と未来に自信を持って』、カッパ・ブックス、2000年、3-6頁。

16 同上。

17 国史館李登輝口述歴史小組、『李登輝総統照片集』（巻2）、允晨文化、2005年、243頁。

18 同上。

と2代続いた蔣家による統治が突然に終わりを告げたことによる台湾社会の動揺も落ち着いた同年7月、中嶋は訪台して李登輝と会見する。その当時の模様を中嶋の回顧録から引用する。

「李登輝氏は総統就任間もない1998年7月、こう要請された。『これからは米台関係とともに、日台関係がとても重要です。それなのに、従来の日華関係のパイプは硬直していて、日台関係やアジア太平洋地域の問題を広く、つっこんで議論する場になっていない。新しい交流の場を是非つくってほしい』と。私自身もまったく同感だったので、翌日夜に会食にお招きいただいた席で、要請にお応えしたい旨をお話し、テーブルを囲んでいた方々から賛同の拍手を得たのであった²⁰」

中嶋が綴った「李登輝の要請」であるが、当時交流協会台北事務所長だった原富士男も回顧録で「李総統がこれからも日台両国にとって極めて重要になる日台関係やアジア太平洋関係を、広くかつ突っ込んで議論する場を持ちたい、と同氏（中嶋）に表示された意向に沿って実現したものである」と中嶋の回想を裏付ける記録を残している²¹。

李登輝と中嶋の構想は一致し、フォーラム実現に向けての準備が始まる。実際の運営は、台湾側では国家安全会議が実質的な傘下に置いていた国立政治大学国際関係研究中心を事務局として進められた²²。1960年代から1970年代初期における、台湾の対日外交は蒋介石と総統府秘書長だった張群が独占していたが、蔣経国体制に移行すると、対日チャネルは国家安全会議が中心となり、その体制はおそらくその後も続いていたと考えられる²³。台湾側のフォーラム運営を実質的に国家安全会議が担っていたことは、李登輝政権がコミットして運営を進めていたことの裏返しでもある。窓口を政治大学にしたのは、あくまでも学術的なプラットフォームの場であることをアピールするためと、民間が運営するフォーラムとして日本側

とバランスを取ろうとしたのであろう。とはいえ、現実には台湾政府肝いりのフォーラムである。1989年に開かれた第1回の出席者には辜振甫・台湾工商協進会理事長、張京育・政治大学校長、郭婉容・財政部長らが含まれていた。辜振甫は台湾五代名家の出身で、翌90年には兩岸交流の実務機関となる海峡交流基金会の初代理事長に就任する。李登輝よりも6歳年長の辜振甫は、日本語はもちろんのこと、名家出身らしく教養にあふれた人格で民間外交のトップとしては最適格であった。また、郭婉容は台湾史上初の女性大臣（部長）であり、神戸大学で博士号を取得した才媛である。

一方、日本側は中嶋が中心となってフォーラムの準備が進められた。資料によると、中嶋が目指した「広い知的交流を目指すものである以上、日台双方のメンバーは、高いレベルの知識人や財界人であるべきで、党利党略や利権がらみでかかわりがちな政治家は排すべき」という原則にのっとり結果、フォーラムの設立に関与、協力したのは亀井正夫・住友電気相談役、金森久雄・日本経済研究センター会長、武山泰雄・元日本経済新聞常務、高坂正堯・京都大学法学部教授、山崎正和氏、稲葉秀三・国策研究会会長、井深大・ソニー創業者、堤清二・セゾングループ代表らであった。また、フォーラムの名称は高坂正堯の発案で日本語は「アジア・オープン・フォーラム」と決まり、それを受けて中国語で「亞洲展望研討會」とすることとなった²⁴。

三. 初期の「アジア・オープン・フォーラム」(第1回～第4回)

(1) 第1回のフォーラムは台北で2日間にわたって行われ、2日目には総統の李登輝が「貴賓」の身分で出席して祝辞を述べた。しかし、第1回のフォーラムは、当時の台湾であまり注目されなかったようだ。当時台湾で発行されていた

19 早川友久、「『一滴の血』も流さなかった李登輝の台湾民主化を陰で支えたもの」、Wedgeオンライン、<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/15435>。

20 中嶋嶺雄、『香港・台湾への視座（中嶋嶺雄著作選集5）』、桜美林大学北東アジア総合研究所、2015年、27-30頁。

21 原富士夫、『回想 外交五十年 在外勤務の哀歓』、東興日報社、2001年、268-271頁。

22 関係者談話、2022年3月23日、台北。

23 清水麗、前掲書、179-181頁。

24 中嶋嶺雄、前掲書、27-30頁。

中央日報や聯合報、中国時報といった主要紙のいずれもフォーラムの様態を詳しく報じているとはいえず、聯合報が李登輝の祝辞の内容を簡単に報じたのみである。これまでの日台間にはない初めての試みであることと、民間におけるフォーラムであり、実際に目に見える成果がすぐには見えてこないということも作用したのではないだろうか。フォーラム閉幕の翌日、訪台した日本側メンバーが総統府に李登輝を表敬訪問したことを中国時報が黄輝珍記者の署名入りでやや大きく報じているのが目につく程度であった²⁵。

一方で、朝日新聞では香港支局長が署名記事で「2日間の討論で、1人当たり国民所得が6000ドルを超えた（88年）台湾の実績を確認、さらに(1)15分間に1隻、日本のタンカーが台湾海峡を通り(2)日本からの中古パチンコ台を置くパチンコ店が台湾全土で1500店(3)台湾への外国投資の40%は日本から、など72年の断交後、冷却した政治関係とは逆に人、経済の交流が加速している日台の『特別な関係』が改めて指摘された（後略）²⁶」と報じている。

一方で、注目したいのは同記事の「一連の討論を日本側は、かみ合わない面は見られたが『いい雰囲気です話し合った。第一歩としては成功』（飯田团长）と評価。台湾側参加者からは『日台間の新しいパイプとして、（フォーラムを）太くしていきたい』との声が聞かれた²⁷」という点である。実際、李登輝も著書で「当時の日本では台湾に対する理解が少なかったために、開催当初はぎくしゃくした雰囲気が否めなかったが、回を追うごとに双方の理解が深まり、コミュニケーションが円滑になるのを見てとれた²⁸」と書いている。実際にフォーラムを取材した新聞記者と李登輝の回顧が一致する点から、当時の日台間におけるコミュニケーションの不足、あるいは認識のズレはかなり深刻なレ

ベルだったのだろうと推測できる。

事実、第1回フォーラムでの李登輝の挨拶は次のように報じられている。「李総統は開幕式に演説、日台間に相互の理解が不足していると嘆き、台湾の苦しい努力と前途に、より深い認識と理解を求めた²⁹」。ただ、李登輝が発言したとおり、当時の日本の「台湾に対する認識や理解、関心」が不足していたという前提に立てば、台湾側の日本に対する認識や関心は相対的に高かったこととなり、そのためにフォーラムの開催が日本ほどセンセーショナルに受け止められなかった可能性は指摘できるだろう。フォーラムの開催がむしろ日本の関心を台湾に向けさせるためのツールとして用いられたもの、ともいえる。

(2) 翌1990年、第2回のフォーラムは会場を日本に移して開催された。東京プリンスホテルおよび神奈川県大磯町にある大磯プリンスホテルである。プリンスホテルが会場に選ばれたのは、堤清二・セゾングループ代表が日本側の賛同者として名を連ねているからだだろう。第2回フォーラム開幕当日、中国時報は「日台関係の改善に新しい契機は出現するか」と題する記事を掲載した³⁰。この記事では郭婉容・経済建設委員会主任委員（閣僚級）が出席するとともに、開会式で前年に首相を辞任した竹下登が出席して祝辞を読むことが報じられている。また、台湾側参加者は、政治大学校長の張京育を团长に林碧炤、黄天才、謝長廷、許介麟、高英茂らの名前がみえる。林碧炤は李登輝政権でのちに総統府副秘書長や国家安全会議副秘書長を歴任し、蔡英文政権では総統府秘書長に就任する。黄天才は日本駐在20年以上のベテラン記者出身で、当時は中央通訊社董事長の地位にあった。謝長廷は2008年に民進党の総統候補者となり、2022年現在は駐日代表を務める。許介麟は台湾大学法律系教授で日本研究の大家であり、高英茂は

25 「中国時報」、1989年6月29日、2面、「李總統促成召開『亞洲展望研討會』」。

26 「朝日新聞」、1989年7月8日、4面、「積極的な対日戦略練る台湾 先進国と途上国の中継役狙う」。

27 同上。

28 李登輝・中嶋嶺雄、前掲書、3-5頁。

29 「朝日新聞」、1989年7月8日、4面、「積極的な対日戦略練る台湾 先進国と途上国の中継役狙う」。

30 「中国時報」、1990年7月20日、4面、「改善中日關係是否出現新契機？」。

のちに国家安全会議諮問委員をつとめることになる人物だ。また実業界からはのちに中国信託ホールディングスの会長となる辜濂松らが出席している。

第2回フォーラムで、台湾は早速ひとつの大きな成果を取めたことになる。ゲストの身分ではあるものの、現職閣僚である郭婉容・経済建設委员会主任委員の訪日と出席の実現である。日本における「省」は、台湾では「部」や「委員会」の名称で表記される。中央行政機関組織基準法では「二級機関」と定められ、トップである「部長」と「主任委員」はそれぞれ大臣すなわち閣僚である（「一級機関」は立法院などの「院」）。台湾の現職の閣僚が訪日してフォーラムに出席したことの意味は大きい。また、民間フォーラムの体裁ゆえ、前年に首相を辞任したばかりの竹下登が出席できたことも台湾では大きく報じられた。中国時報は竹下の「まだ2回目のフォーラムだが、5回目くらいには驚くほどの成果を挙げるかもしれない」という発言を報じている³¹。フォーラムは早くも第2回で成果を出し、李登輝の目指す「現実外交」が実を結んだといえる。

- (3) 1991年、第3回のフォーラムは再び台湾に戻り、台北市の国際会議中心を会場に行われた。日本からは団長をつとめた飯田経夫・国際日本文化研究センター所長や堤清二・セゾングループ代表ら、財界と学術界を中心に数十名が参加した。報道によると、日台双方の出席者は約150人³²。フォーラム開幕初日の夕方、日本側出席者は総統府を訪れ李登輝と会見している。その模様を報じた中央日報によると、李登輝は3年目を迎えたフォーラムがその機能を発揮し始めていると評価する発言をするとともに、日台双方の意見交換とその後のフォローアップにより、日本の台湾に対する理解はさらに進んでいると指摘した³³。また、フォーラムを通じて特に学術や文化の面における民間交流を進め、

協力関係を築いていきたいと述べている。第3回のフォーラムでは「東アジアの政治と社会の変遷」、「台湾経済自由化と日本の役割」、「経済発展と文化建設」、「アジア太平洋経済全体のレビューと展望」など5つのテーマにおいて討論が進められた。

- (4) 第4回のフォーラムの舞台は京都である。台湾側の団長は辜振甫・台湾工商協進会理事長が務め、前年同様、郭婉容・経済建設委员会主任委員が現職閣僚としてゲスト参加した。また、報道によると張京育・政治大学校長、馬樹禮・元駐日代表、許水徳・駐日代表、劉泰英・台湾経済研究院院長らの顔ぶれのほか、日本側からは稲葉秀三や亀井正夫、井深大、三浦朱門、深田祐介、石井威望、中谷巖らが財界や学会から出席、日台双方で100人以上の参加となった。また、この第4回から日台双方の参加者のみならず、米国や中国、韓国やロシア、香港からのオブザーバーが出席している。フォーラムが第4回を迎え、台湾でも日台の大規模な恒例イベントと認知され始めており、中国時報は新聞の1面すべてを使ってフォーラムの模様を伝えている³⁴。

第4回での複数の成果と特徴は次のとおりであった。(ア)台湾の現職閣僚らが訪日してフォーラム出席、(イ)日本側から柿澤弘治・外務政務次官が出席、(ウ)加藤紘一・官房長官と3人の現職閣僚が会談、(エ)李登輝の訪日が初めて組上にのぼる。

- (ア) 前年に続いて出席した郭婉容・経済建設委员会主任委員、林金生・考試院副院長、黄石城・政務委員（無任所大臣）が現職閣僚などの身分で訪日し、フォーラムに出席したことである。実はこのときの3閣僚の訪日は、日本ではほとんど報じられていない。後述する加藤紘一・官房長官が「台湾要人と会談」の記事で確認できる程度である。実はこの2年後の第6回フォーラムでは、現職閣僚の訪日を

31 同上。

32 「朝日新聞」、1991年9月22日、3面、「共生関係探り活発に議論 日台民間フォーラム」。

33 「中央日報」、1991年9月20日、2面、「李總統接見日本代表團 肯定『亞洲展望』研討會功能」。

34 「中国時報」、1992年11月9日、2面。

めぐって大きく報じられ、日本・台湾・中国の間で一悶着起きている。この時期の現役閣僚の訪日はまだ静かな環境のなかで行われていたのである。先行研究によると、1990年代前半は日台双方ともに公式・非公式な「ハイレベル接触」が模索された時期³⁵であり、フォーラムはいわばその「はしり」であった。要人の訪日を通じて、台湾の国際空間を拡大させようという試みは、最終的には李登輝の訪日問題に収斂していくことになるが、この問題の検討については次稿で行いたい。

- (イ) フォーラムには外務政務次官の柿澤弘治が出席した。2年前にはその前年に首相を退いたばかりの竹下登が出席しており、柿澤の出席はそれに続く成果といえる。柿澤の出席を報じた中国時報は「これまで台湾を直視することを恐れていた日本の外務省にとって重大な突破であるとともに、台湾の部長級（大臣級）の訪日の意味が大きいことが証明された³⁶」と指摘した。また、問題点として「次回以降の訪日では、日本側に対して対等の方式での対応を要求するべきだ」としている。
- (ウ) 官房長官の加藤紘一は、フォーラム閉幕後も日本に滞在していた郭婉容や辜振甫と東京都内で会談した。読売新聞が報じたように「台湾は最近、天皇訪中など日本が中国重視の姿勢を強めていることを懸念しており、（中略）日本がそうした台湾側の事情に配慮、新たな関係構築を探り始めたことのあらわれ」とみてよいだろう。1972年の断交以来、重要閣僚が台湾当局者と接触するのは極めて異例のことであり、会談は非公式なものだが、外務省幹部も同席していたことが報じられた³⁷。余談だが、加藤は外務省在職中に台湾大学への留学経験がある。
- (エ) 第4回フォーラムの台湾側団長を務めた辜

振甫は、2年後に日本で開催されるフォーラムでは李登輝が訪日できるだろう、との見通しをメディアに語っている³⁸。実際、第4回は京都での開催であったため、京都帝国大学出身の李登輝が訪日してフォーラムに出席するのではないかという憶測があった³⁹という。この時点では、台湾の現役閣僚の訪日は何ら問題とならず、李登輝という現職総統の訪日も初めて言及されたにすぎなかった。2年後に日本で開催されたフォーラムでは現役閣僚の訪日が問題となり、李登輝の訪日問題は以後、数年にわたって日台間でくすぶり続け、日台関係を大きく毀損することになる。その点、第4回フォーラムは、現役閣僚が参加した最後の静かなフォーラムだった、といえるだろう（中嶋の回想によると、李登輝の訪日可能性が非常に高かったのは第4回の京都開催と、李登輝が総統退任後の2000年に最終回として行われた第12回だったという⁴⁰）。その一方で、様々な機会を捉えて関係構築を進める、李登輝の「現実外交」がさらに前進した回だったと評価することもできる。

四. むすびにかえて

本稿で取り上げた第1回から第4回までのフォーラムは、現存する資料が限られていること、実際の運営に関わった関係者が年齢的にも接触しにくいことから、報道資料を参照する割合が必然的に多くなることは否めない。第5回以降のフォーラムについては、日台双方の事務局が作成した資料が多く残されている。次稿では報道資料に加えて公式資料の分析を通じて各回の成果を検討することで、李登輝政権下で始まり、李登輝の総統退任とともに幕を閉じたフォーラムが日台関係にどのような影響を及ぼしたのかを検証していきたい。

35 川島真・清水麗・松田康博・楊永明、『日台関係史 1945-2020 増補版』、東京大学出版会、2020年、153-171頁。

36 「中国時報」、1992年11月8日、6面、「日本外務省政次將出席 郭婉容樂見會議層次提高」。

37 「読売新聞」、1992年11月13日、2面、「加藤官房長官が来日中の台湾要人と会談」。

38 「中国時報」、1992年11月8日、6面、「李總統明年可能訪日嗎？」。

39 同上。

40 川島真・清水麗・松田康博・楊永明、『日台関係史 1945-2020 増補版』、東京大学出版会、2020年、159頁脚注。

令和3年秋の外国人叙勲 台湾人受賞者（3名）に対する勲章伝達式の 実施について

令和3年4月29日、日本政府は令和3年秋の外国人叙勲受賞者を発表しました。その中で、日台間の友好関係の増進に顕著な功績があったとして、台湾から3名の方が下記のとおり受章されました。

泉裕泰・当協会台北事務所代表より、2021年12月22日に何美玥氏、2022年3月7日に林善超氏、同年3月9日に王金平氏に対し、それぞれ勲記及び勲章が伝達されました。日台関係の発展のために長年にわたり献身的なご尽力をされてこられた受章者のご貢献に衷心の敬意と謝意を表します。

王金平氏

勲 等：旭日大綬章

主要経歴：元東日本震災台湾慰問訪日団団長、台日交流聯誼会名誉会長

受章理由：日本・台湾間の友好親善及び相互理解の促進に寄与

主な功績：

- ・30年来にわたり一貫して日台間の議員交流を促進。
- ・2011年には東日本震災台湾慰問訪日団団長として訪日。

何美玥氏

勲 等：旭日重光章

主要経歴：台湾日本関係協会科技交流委員会主任委員、台日産業連携推進オフィス（TJPO）榮譽顧問

受章理由：経済及び科学技術分野における日本・台湾間の交流促進に寄与

主な功績：

- ・科学技術分野における日台の専門家や産業界の活発な交流を実現。
- ・日本企業の台湾進出支援や日本の地方自治体との連携推進にも主導的役割を果たす。



泉代表より王金平氏に勲記伝達



泉代表より何美玥氏に勲記伝達

林善超氏

勲 等：旭日双光章

主要経歴：日本人遺骨管理者、台中寶覺禪寺主任委員

受章理由：台湾における日本人遺骨の管理に寄与
主な功績：

- ・台湾における日本人遺骨の管理に寄与。
- ・戦前・戦中に台湾でなくなった日本人の遺骨の収集・受け入れ、日本人墓地の維持管理、日本人物故者慰霊などに尽力。



泉代表より林善超氏に勲記伝達

受賞のことば 王金平氏

この度、金平は日本政府が外国人に授与する最高の栄誉である「旭日大綬章」を賜りました。非常に光栄に存じます。まず、金平の長年にわたる日台友好への努力を認めてくださった日本政府に感謝するとともに、私をこの栄誉に推薦して下さった泉裕泰大使にお礼を申し上げます。

桜が満開のこの季節、「さまざまなこと思い出す桜かな」という松尾芭蕉の俳句が思い浮かびます。私の場合は、この数十年間の日本の友人たちとの思い出が蘇ります。

日本と台湾は、地理的・歴史的な要因から密接な関係にあります。国際環境の変化により、1972年に正式な国交関係は終了しましたが、日台間の人的交流は影響を受けず、経済の発展とともに頻繁かつ密接に行われるようになりました。

1992年、金平は立法院の与党党団書記長でし

た。当時、李登輝総統の指示により、今日の「台日交流聯誼会」を立ち上げ、日本の超党派国会議員による「日華議員懇談会」との交流・対話のプラットフォームを構築して、積極的に様々な協力を行いました。当初の経済・政治面だけでなく、社会の発展や人々の生活に関わる文化・安全保障の分野等にも拡大し、多面的な交流を通じて、より緊密な友好関係を築くことができるようになっていきます。

このような友情は「まさかの時の友こそ真の友」という言葉のとおり、災難の時には一層顕著に現れます。1999年9月21日未明、台湾中部でマグニチュード7.3の地震が発生しました。日本政府は直ちに日本として過去最多の人数の援助隊を台湾に派遣し、これは海外から台湾に駆けつけた援助隊の中でも最大の人数の救援隊となりました。当日の午後から夜にかけて、続々と台湾に到着し、倒壊した建物において救出活動を行い、その後、復興支援のため、仮設住宅や救援金等を寄付してくれました。日本政府や民間社会の支援は、今日でも台湾の人々に大変感謝されています。

それから12年後の2011年3月11日午後、日本の東北地方太平洋沖で強い地震が発生し、津波による大きな被害が発生しました。台湾は救援隊を派遣するとともに、同日から大規模な義援金キャンペーンを開始したほか、4月20日にはこの金平が立法院長として訪日し、台湾各界からのお見舞いを伝えるとともに、義援金の寄付を行いました。その訪日の際、北海道の高橋はるみ知事からは、「台湾が北海道旅行に対するグレーアラートを解除し、北海道の観光産業の活性化を助けてほしい」と言われました。そこで私はその場で約束し、5月に与野党の立法委員、観光業界の方々、200人以上の観光客を集め、エバー航空のチャーター便で北海道に赴き、「観光復興訪問」を行ったのです。2012年7月と2013年7月にも、与野党の立法委員を率いて東北の被災地を2回訪問し、日本の復興を支援するために力を尽くしました。

台湾と日本との深い絆は、このような困難に直面した時の相互支援の中で、揺るぎない土台を築いてきたのです。金平個人は、日本の官民各界と頻繁に交流してきた結果、多くの兄弟のような日

本の友人が出来ました。頻繁に会えなくても、機会さえあれば、どんなに仕事が忙しくても、どんなにスケジュールがタイトでも、会う時間を確保してきました。例えば、2008年、池田維大使の招きで、「日米台3カ国戦略対話フォーラム」に参加した際、安倍晋三元首相がわざわざ私に会いに来て、30分以上も2人だけで話したことがあります。2017年に私が再度代表団を率いて被災地を訪問した際、当時の財務大臣であった麻生太郎先生は、元々ドイツにいたのですが、私に会うために日程を切り上げて早めに帰国してくれました。また、その際、旧友の平沼赳夫先生の体調が悪いと聞き、私は東京から岡山へお見舞いに行く予定でしたが、平沼先生の方が私に会うために東京に来ると言うて下さいました。私は今でも、この良き友人たちの純粋な友情に感動しています。

こうした過去の出来事を持ち出すのは、金平個人がいかに重要であるか、日台交流にいかに貢献してきたかを強調したいのではなく、現在の日台間の緊密な相互信頼と友好関係は、塵も積もれば山となるという言葉のとおり、一人ひとりの真摯な交流によって、少しずつ築かれるのだということを指摘したいからです。夏目漱石が「虞美人草」の中で、「天地の前に自分が厳存しているという観念は、真面目になって始めて得られる自覚だ」と書いていますが、真面目とは、金平が公職に就いて以来の自分に対する要求であり、また、日本の友人たちとの交流においても、長年にわたってその姿勢を貫いてきました。

台湾南部の田舎に生まれた金平は、想像もつかなかった状況の中で人生の転機を迎え、政治の世界に入り、44年間立法委員を務めてきました。1999年から2016年までは立法院長でもあり、立法委員としても立法院長としても、台湾の国会において最長の任期を務めることになりました。金平は長い政治の旅を通して、初心を忘れることなく、政治の道がいかに険しくとも、真面目に接することによってのみ、尊敬と真心を得ることができると信じてきました。

この度、日本政府から「旭日大綬章」が授与されたことは、金平が日本の友人たちに真面目に接し、長年にわたって蓄積してきた善意の結果であ

ると自負しております。この場をお借りして、長年にわたって真摯な支援と、日台関係において具体的な役割を果たす機会を与えてくださった日本各界の友人の方々に感謝いたします。もちろん、台湾と日本の友好と交流を長年にわたって支えてくれた台湾の友人たち、そして、私が何の心配もなく仕事に打ち込める最大の原動力となり、ずっと支え続けてくれた家族にも感謝します。皆様、ありがとうございました。

日本政府と泉裕泰大使をはじめ、金平を祝福してくださった台湾と日本の友人たち、そして今日、金平とこの榮譽を分かち合うためにお越しいただいたすべての来賓と友人たちに、改めてお礼を申し上げたいと存じます。新型コロナウイルスの感染拡大が早く終息し、桜の木の下でお酒が飲めるよう期待しております。

最後に、日台関係の更なる発展と、皆様の御健勝・御活躍を祈念して私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

(原文は中国語。台北事務所にて日本語訳。)

受賞のことば 何美珮氏

この度の日本政府からの旭日重光章の受章は、私の人生で最大の名誉であり、ご列席の皆様がこの伝達式典において、共にこの喜びを分かち合っていただけで、更に大きな輝きが添えられました。日本政府が2,000キロ以上も離れたところから、日本と台湾産業の連携に尽力する者に目を向け、この章を授与して下さったことは、驚きとともに大きな励みとなり、心から感謝しております。

また、このような盛大な式典を催して下さった、日本台湾交流協会の泉代表に心より感謝申し上げます。新型コロナの感染拡大を受けた移動の制限により、私自身が日本へ赴き、直接旭日重光章を授与していただくことも、天皇陛下や首相とお会いすることもできないことは大変残念ですが、家族や友人と共に喜びを分かち合えることは、大変喜ばしいことです。この場をお借りして、日本台湾交流協会の方々による、細やかな手配と、日本が大変重要な時期に台湾へ420万本ものワクチンを送って下さったおかげで、私たちが新型コロナ

の流行を抑えることができたこと、そして、このような盛大な式典を迎えることができたことに、厚く御礼申し上げます。

私は、2016年から台湾日本関係協会（旧：亜東関係協会）の科学技術交流委員会主任委員として、「台湾・日本科学技術フォーラム」及び訪日団などを通じ、産官学トップによる日台交流を促進しました。また日台若手官僚交流イベントに参加し、私の経験を共有することで、行政機関間の活発な日台交流を後押ししました。同様に2016年から、台日産業連携推進オフィス（TJPO）の名誉顧問として、台湾經濟部が組成する訪日団の顧問を務め、多数の日本企業訪問を行い、日台OBネットワークセミナーを開催するなど、日台企業間の橋渡しにも力を尽くしました。

他方私がこのような章を受章できたのは、ひとえに、ご列席の関係者の皆様並びに、台日産業連携推進オフィス（TJPO）、台湾日本関係協会科技交流委員会、日本台湾交流協会の皆様のお陰です。台日産業の連携の推進は、皆様のご尽力無くしては成り立たず、私はただ、皆様を代表して表彰されたままで、この名誉は私たちが皆で共同で掴んだものです。私たちの前向きな活動や台日間の産業の連携への貢献が認められたことを大変誇らしく思っております。

そして、私の家族、夫や子供にも大変感謝しております。私が2008年に政府から退職してから10年以上、日本と台湾の産業連携に有志として携わってきましたが、その間しばしば会議に参加したり、日本へ出張に行ったりと家族団らんの時間を犠牲にしなければなりません。家族が温かくサポートしてくれたことに、心から感謝しています。

私は、台湾日本関係協会科学技術交流委員会主任委員、台日産業連携推進オフィス（TJPO）名誉顧問として、台日双方の経済及びテクノロジー分野に関する交流や連携を強化する責任があると考えてきました。

日本と私たち台湾の関係は、数十年間進化し続けてきました。日本は、台湾にとって重要な貿易相手国であるだけでなく、台湾が新技術を学ばせていただく対象であり、また、半導体などの重要

な製造業のサプライチェーンにおいて、相互で補完し合える最高のパートナーです。また、日本は台湾よりも一歩早く、少子化や高齢化等の社会問題に直面するため、バイオテクノロジーを取り入れた医療やヘルスケア等の分野で、日本が歩んできた道は、台湾にとって非常に価値のあるものなのです。

特に、世界情勢が目まぐるしく変化する中で、グローバルサプライチェーンが大幅な再編を迫られている中、日本と台湾の関係を強化し、互いに無いものを補完し合い、徐々に形成されつつあるグローバルサプライチェーンの中で、共に、より積極的な役割を果たし、世界中に向けて影響力を発揮していくことが求められています。

旭日重光章は、日本政府が外国人に授与する勲章の中で2番目に高い栄誉のあるものです。私の前には、彭榮次・台湾日本関係協会元会長、許勝雄・三三會名誉理事長、そして黄茂雄・東元グループ会長が同じく過去受章されています。先輩方の後に続き、これからも更に責任感を持ち、皆様の力をお借りして、各協会、企業の皆様と共に台日連携を推し進めていきたいと思っております。日本台湾交流協会の皆様も引き続きご協力のほど、よろしく願いいたします。

（原文は中国語。TJPOにて日本語訳。）

受賞のことば 林善超氏

この度、日本国政府及び泉代表のご厚情を賜り、このような崇高な栄誉を頂戴し、誠にありがとうございます。

60数年前の時代背景を思い出すと、当時の仏教界で慈悲について語る方はたくさんいましたが、皆、破壊されたお墓については見て見ぬふりをしていました。当時の、今は亡き住職、林錦東老師は、台湾各地で計一万四千柱以上の日本人遺骨を受け入れ、台湾で亡くなった日本人の遺骨安置所を設立し、定期的に慰霊祭を開催することを決意されました。この60年間、日本からお越しになった宗教団体も多く、ほかにもビジネスマン、団体旅行者、国会議員等の皆さんが積極的に慰霊祭に参加されました。

私はこの神聖な行事を引き継いで以来、慎重か

つ控えめな態度でこの伝統を守り続けてきました。また、仏教徒の果たすべき責任を常に見つめ直しています。この度、このような栄誉を賜うことができ、台中に帰りましたら、この勲章を亡き住職、林錦東老師と心観上人長老に献上したいと思います。これは二人の栄誉であります。

昨年、日本国政府から四百万回分のワクチンを台湾に提供していただき、我々台湾人は非常に温かい人情を感じました。この時期、泉代表も台湾

の農産物に強い関心を持っていただき、台湾産パイナップルは日本で過去最高の売上高を記録することができました。他の分野でも、泉代表は同じく全力を尽くし、日台関係のさらなる向上を促進するための努力をされています。私たちはこの恩恵を受けることができ、深く感謝しております。

今後、共にコロナ禍を乗り越え、より一層の相互交流と共通の良き未来をつくっていくことを心より願っております。

奨学金留学生事業 留学成果報告 (学部留学生)

当協会の奨学金留学生事業では、日本の大学で学ぶ台湾からの留学生を支援しています。学位を取得するまでの期間支援する長期奨学金と、最長1年間の交換留学を支援する短期奨学金があります。

今回は、今春卒業した長期奨学金留学生（学部留学生）の日本留学経験についてご紹介いたします。

1. 日本留学生生活を振り返って

筑波大学 劉承衛

私は筑波大学の人文・文化学群比較文化学類において、中国近現代史を勉強し、卒業論文は胡適という知識人をテーマにしました。今は学者を目指して、筑波大学大学院の歴史・人類学専攻で近代中国と戦後台湾の知識人及び思想について研究する予定です。

私は中学校の頃から台湾と中国の近現代史を勉強し始めました。その過程において、歴史に対する解釈と評価は立場によって変わると気づき、当事者以外の視点から捉える必要性を感じました。そこで、同じく東アジアの一員として、過去と現在、そして未来でも両方と深い繋がりを持つ日本が、台湾と中国の近現代史の研究を行うのに最適な国だと考え、日本留学を志望しました。

しかし、母子家庭にとって、大学進学及び日本留学に伴う経済的負担は非常に重いです。幸いなことに、日本台湾交流協会の奨学金は入学金、授業料、そして生活費まで支援してくれます。奨学金により、台湾での母の負担も少なくなり、私も学業に励むことができました。仮に日本台湾交流協会奨学金がなければ、私は日本に来ることもできず、大学に進学し、勉強と研究を続けられませんでした。日本台湾交流協会への感謝の念に堪えません。

大学生にとって、絶えず知識を吸収することが最も重要だと私は考えます。そのため、私はよ

く毎月の生活費で学術書を購入します。大学では主に歴史を勉強していますが、他には政治、外交、社会、民俗、宗教、文化理論などに関する本も購入し、他分野の勉強もしてきました。「人文社会学」という学問体系における知識は互いに強い関連性を持ち、専攻以外の知識も思考の材料になり、今後の研究に役に立つと私は考えています。その例として、民俗学の授業が日本に来て最も印象に



筑波大学新聞に掲載された「筑波大学桐政会」に関する記事

残っています。フィールドワークを通じて、日本人と日本文化の具体像を探る柳田国男をはじめとする日本の民俗学者達の姿勢は、多角的に台湾について学ぼうとしている私に、非常に大きな衝撃を与えました。

日台交流のために、大学での四年間、私は授業、サークル、課外活動において積極的に台湾と中国に関して発信しました。

授業では2020年総統選の分析、漢民族の民間信仰、台湾籍日本兵、音楽とひまわり学生運動、JLPT・EJUと日本語能力の測定、タイヤル族の信仰を先生及び学生に発表しました。

サークル「筑波大学桐政会」では、私が会長を二年間も担当をしました。ここでは、メンバー達は時事問題に関する様々なテーマに基づいて発表と議論を行います。私は主に台湾と中国の政治・外交・社会について発表しました。兩岸関係はもちろん、選挙、政党理念・政策、少数民族、自治区、民主化、「一つの中国」、台湾有事、香港と一国二制度、政党支持、アイデンティティーなど、私はサークルの運営を取り組みながら、メンバーに中国と台湾について分析・説明しました。

課外活動の「歴つくば」とは、筑波大生による歴史を対象にした自主学習会です。学生の中で登壇回数が最も多い私は、日本統治時代、戦後中華民国の統治政策、日華外交史、台湾の脱植民地化、孫文の三民主義、台湾の白色テロ及び移行期正義、台湾史の視角、中国と台湾から見る中国近現代史、中国のリベラリズムなど、基本的に台湾の歴史について発表しました。

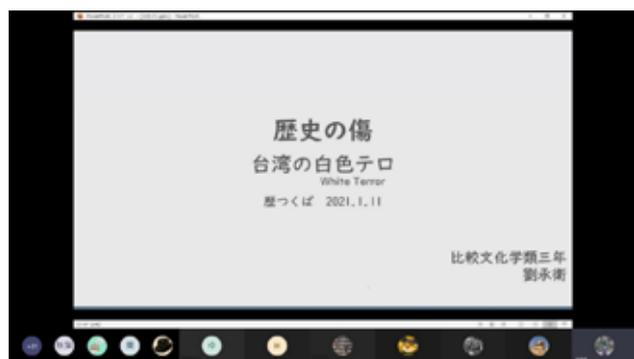
『雙峰論叢』というもう一つの課外活動は、寄稿者が自らの学び及び思考を文章にまとめて発信

する論文誌です。私は主に中国と台湾の政治体制、イデオロギー、国民意識をテーマにして、合計七篇の文章、全部で十五万字を書きました。

この四年間、「更に台湾のことを伝えたい」という気持ちで、私は台湾に関する様々な時期とテーマを発表しましたが、台湾だけにとどまらず、私は中国についても発表してきました。その過程の中で、私は日本人学生と交流する機会を多く得て、台湾と中国に対して、今の日本の若者たちはどう考えているかについて少しでも理解できたように感じました。台湾と中国の両方に関心を持つ私は「台湾を知るためには、中国を知る必要もある」と考えています。そして毎回の発表の後にももらった学生の方々からのコメントは私の考えを更に強くしました。

「交流」というのは相互的な概念です。日本を知ることだけではなく、日本の方々に台湾について発信し、交流と理解を促進することが、我々日本台湾交流協会奨学生の責任と義務だと私は考えます。

今までの四年間も、今後も、日台間の相互理解



「歴つくば」で行った台湾の白色テロ及び移行期正義の発表



栃木県足利市石尊山の「梵天祭り」を対象にした民俗学実習のフィールドワーク

及び友好促進のため、私は日本で台湾と中国の近現代史を研究し、研究実績を積み重ねて、成果を発信したいと思います。日本の大学で教鞭を執り、近代中国史と戦後台湾史、いわゆる中華民国史を中心とする日台間の学術・社会交流を促進させる

ことができる研究者になることが私の目標です。大学院に入った後も、日台間の架け橋と留学生の模範として、勉強と研究に尽力し、この目標を追いかけます。

2. 日本に留学し、人と出会う

一橋大学 Yang Chinerh

日本に留学することを決めたのは2017年のことだった。ただ日本に行きたく、不安と期待が混じった気持ちだった。こんな中で、日本台湾交流協会及び日本語教育センターの方々はこの不安を払拭するように、ビザ申請、渡日手続きから進路相談、そして日本の文化を理解するためのイベントまでも主催してくれた。さらに同じプログラムで渡日する仲間が10人もいることは非常に心強いことである。お陰様で第一希望の一橋大学に合格することができた。しかし、仲間と別れ大学に入った時はやはり少し寂しかったものの、将来お互いの大学のある町にも旅行し、会いに行く約束も交わした。こうして、一橋大学での新しい生活が始まった。

一年生の筆者は「忙しい迷子」だった。なぜなら、多くの新歓イベントに加え、どの履修を組むか、どのサークルに入るかなど決められなかったからだ。その結果として、一時期三つもの部活・サークルに同時に所属し、それぞれの活動に参加するのに精一杯だった。その中で、特にお世話になったのは日本台湾交流協会の奨学金留学生先輩

だった。筆者と同じく一橋大学法学部に所属する先輩は2年上の一人だけ。先輩からは履修情報・アドバイスだけでなく、120サイズのダンボールにも収まらないほど教科書・参考書もいただいた。そのおかげで、筆者も順調に学びたい知識を修得し、卒業できた。ここで一橋大学の学部間の壁の薄さを実感できた。すなわち、特定の学部しか履修できない授業がほぼなく、寧ろ他の学部の授業を積極的に取らせる履修ルール。このカリキュラムだからこそ、異なる分野の勉強をしたい筆者はその目標を達成でき、法学部でありながら経済学副専攻を完成した。さらに、先輩からいただいたものをまた日本台湾交流協会の後輩に渡し、経験もシェアした。また、一人で留学する不安も、共に留学する同期がいるため、少なからず解消された。こうして、交流協会奨学金プログラムはこのような貴重な繋がりをくれた。

2年目以降はサークルの活動が最も充実時期であった。学生同士でカフェを運営するサークルで「カフェここの」を運営していた。その一環として、母国台湾の味を国立市の地元の方にも味わ



一橋の風景



ルーローハン

っていただきたく、「ルーローハン（滷肉飯）」をメニューに開発した。中華料理は国立市でもかなり人気があり、何軒か店もあるものの、ルーローハン は筆者の知る限りでは初めて登場した。料理を作る経験が乏しい筆者にとっては味を地元の方にも納得していただけるよう、母と友達のお母さんにも意見を伺いし、何度も調整してようやく完成した。こうして、台湾の味は国立市でも味わうことができるようになった。

筆者の留学生生活は4年半（大学入学前の半年の言語学校も含む）ではあるが、振り返れば3年半にも感じる。なぜかと言うと、コロナ禍である。3年生以降は授業が全てオンラインになり、サークル活動もほとんど中止になった。ほぼ人と話せない中、状況が多少落ち着いていた時期筆者は一人旅をたくさんした。その結果として卒業する前に訪問したことのない都道府県は片手で数える程度である（本稿を執筆したときは高知県にいた）。このように多くの場所に訪れたのは単に旅行が好きだけでなく、日本各地の異なる文化・風土を学びたかったからでもある。旅行を通じて、国立市に一生いてもできないことを体験し、会えない人と話して、何らかの形で日本各地の人々と交流できたのではないかと、筆者は思う。

最後の一年を迎える四年生にとって就職活動は最も重要なイベントと言えよう。就職活動を行う中、筆者はよく「どうやって留学してきた?」、「奨学金のプログラムって何?」と聞かれた。このプログラムの一員であるからこそ、紹介できたものがあつた。受験・出願の経験、言語学校での生活、同期の進路、奨学金の詳細などがその一例である。そして、台湾の文化・生活、日本との違いも話題となった。このように、この特別な経験は面



旅行の一枚

接官とでも、会話を弾ませることができた。

この四年間の留学生生活は筆者にとって新鮮で忘れられない経験となった。これを裏側で支えていただいているのは交流協会であった。同期や先輩後輩のみならず、交流イベントなどで多くの人と話せることができた。そして、一人で未知の環境で暮らすものにとってはなにより安心できる存在でもあつた。このようなかけがえのない経験ができたのは、交流協会のおかげであると思う。そのため、「日本に留学したいのですが」と聞かれたとき、「日本台湾交流協会の奨学金プログラムはおすすめだよ」と筆者は答える。

大阪大学 張嘉芸

3. 日本留学生生活を振り返って

日本の大学に留学したいと思い始めたのは中学校の頃だった。日本台湾交流協会の協力で、その夢を叶えることができた。そして、先日、大阪大学人間科学部を卒業し、春から日本の会社で働く。日本台湾交流協会の奨学金のおかげで、留学の4年間では、金銭面で心配することなく、学業

や部活などに時間を費やし、充実した留学生活を送ることができた。大学の4年間、私は学業・部活、課外活動、様々なことにチャレンジしてみた。学業において、実習の授業で介護施設でお年寄りの方にインタビューしたり、外国人を含め多世代の人々が共に参加できる交流イベントを考案した

り、プログラムで他大学の授業を取ってみたいりして、勉強する以外の経験も得ることができた。その中で、もっとも大きなチャレンジは卒業論文の執筆だった。私は神戸市で開催されるマルシェを研究対象として、そこの運営者、出店者、消費者の方々12名ほどに、それぞれ30分～1時間のインタビューを行った。今までの留学で出会ったチャレンジとは違い、学校や団体が用意したい何かのイベントに申し込んで参加するのではなく、自らマルシェの運営の方に連絡し、インタビューの許可をもらうなど、初めてのことが多かったが、大変貴重な経験となった。

また、部活について、私は大学では大阪大学のスキューバダイビング部に所属しており、4年間で日本人でもなかなか行く機会のない世界自然遺産の小笠原諸島や日本の最西端の与那国島など、日本の各地の海でタンクを背負い、潜っていた。もし日本の大学に留学していなければ、スキューバダイビング、この一生続けたい趣味を見つけることができなかつた。部活では、今まで先輩との接し方があまり分からなかつたが、先輩との関係性の築き方を学ぶことができた。そして、何事でも相談できる仲間もできた。

4年間の日本の大学での留学、私が得たものは何かというと、「人との繋がり」と「コミュニケーション力」だ。日本の大学に留学してはっきりと分かったことは、日本語が話せるだけでは足りないことだ。日本人の輪に入り、日本人のことをよく理解することで、異なるバックグラウンドを持つ私が日本で自分の居場所を見つけることができた。部活で出会った同期、ゼミで知り合った学部の友達、留学の4年間で、本当に多くの日本の方と知り合い、仲良くなることができた。次に、日本の大学に4年間通い、もちろん語学力は上がったが、ここで言うコミュニケーション力はただ日本語を話すのではなく、困っているとき人に頼る力、相手の言葉を聴く力、飲み会でみんなを笑わせる力などがあると思う。4年間の留學生活が経っても、たまに友達が喋ってる言葉に戸惑うときは今でもある。まだ分からない日本のスラング、大阪人のポケのツッコミ方、私のコミュニケーション力がまだ足りないところが多くあると思う。

大学時代出会った人達はみんなそれぞれの道に進むけど、これからまた日本のどこかで、きっと会えると信じている。これからも日本で、自分のコミュニケーション力を磨きながら、台湾人として日本人との交流を続けたいと思う。



ゼミの友達と卒業式で撮った写真



インタビュー調査に協力して下さった農家の方



スキューバダイビング部の先輩と同期

2021年第4四半期の国民所得統計及び 2022年の予測

2022年2月24日 行政院主計総処発表
(台北事務所経済室仮訳)

I 概要

行政院主計総処は2月24日、2021年第3四半期の国民所得統計の修正、2021年第4四半期の国民所得統計の速報値、及び2022年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

- 2021年第4四半期の対前年同期比成長率（速報値）は+4.86%、2022年1月時点の概算値から0.02%ポイントの下方修正となった。また、第3四半期は+4.37%（修正前は+3.70%）に修正された。
- 2021年上半年（第1、2四半期の対前年同期比成長率はそれぞれ+9.20%、+7.76%）と合わせた2021年通年の経済成長率は+6.45%となり、2022年1月時点の概算値+6.28%から0.17%ポイントの上方修正となった。一人当たりGDPは3万3,004米ドル、CPIは+1.96%となった。
- 2022年の経済成長率予測は+4.42%であり、2021年11月時点の予測値+4.15%から0.27%ポイントの上方修正となった。一人当たりGDPは3万5,224米ドル、CPIは+1.93%の上昇となる見通し。

II 国民所得統計及び予測

一. 2021年第4四半期及び通年の経済成長率の速報値

(一) 2021年第4四半期GDP

2021年第4四半期速報値における実質GDP対前年同期比成長率（yoy）は+4.86%となり、2022年1月時点の概算値+4.88%から0.02%ポイントの減少となり、2021年11月時点の予測値+

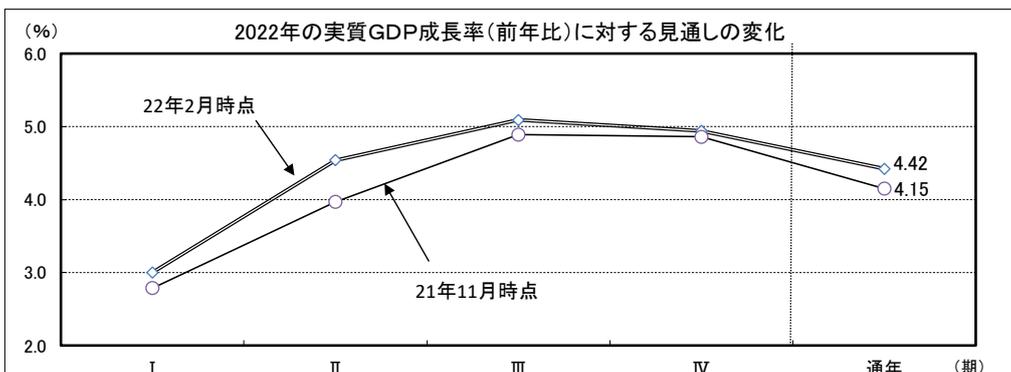
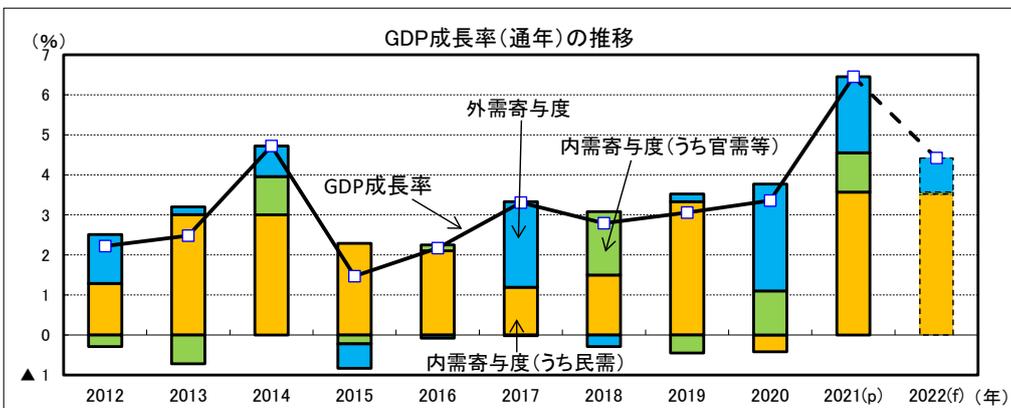
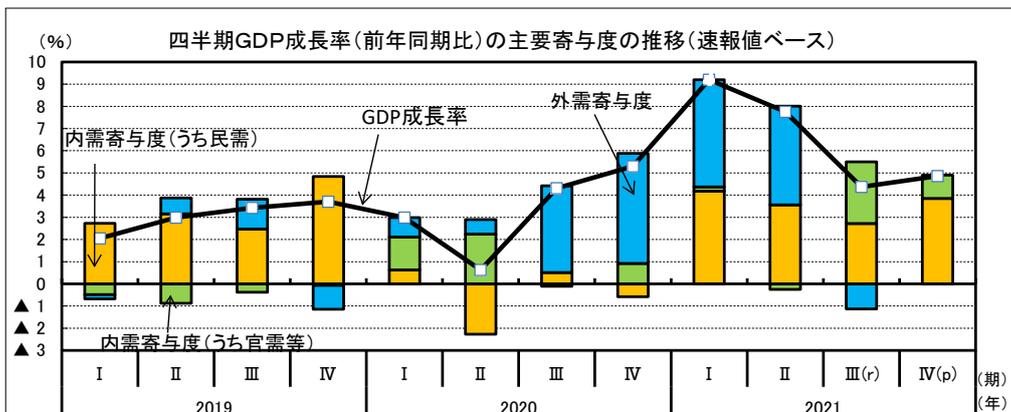
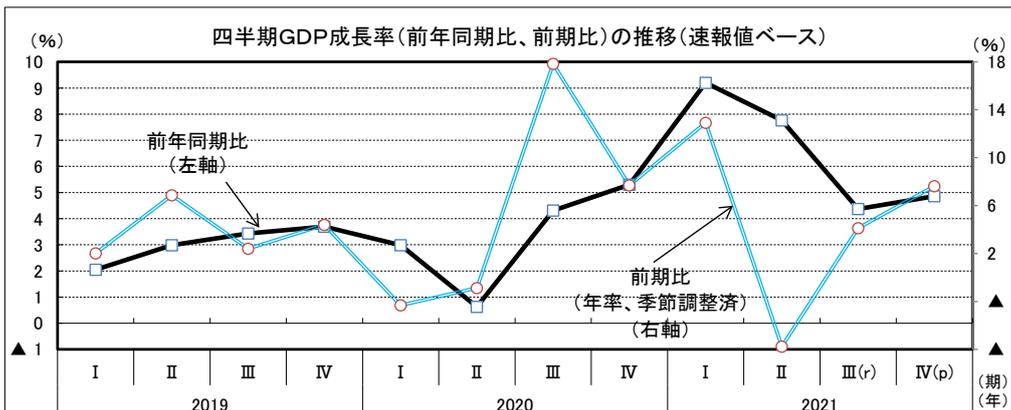
4.15%から0.71%ポイントの上昇となった。また、季節調整後の前期比（saqr）成長率は+1.85%、同年率換算値（saar）は+7.63%となった。

1. 外需面について

- 世界経済の堅調な回復に伴い、新興応用技術及びデジタル化の需要が持続し、商品価格も上昇していることから、第4四半期の輸出（米ドルベース）は前年同期比+25.98%（台湾元ベースでは+21.63%）となった。運輸サービス輸出は対外貿易の活況及び航空業者による輸送力の増加により拡大したものの、外国観光客が引き続き減少基調となり、各統計の調整を行い、サービス輸出を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は+11.68%となった。
- 輸入について、輸出増に伴う需要の増加、及び国際原材料価格が高水準で推移していることから、第4四半期の商品の輸入（米ドルベース）は前年同期比+32.67%（台湾元ベースでは+28.11%）となった。このうち、農工原材料及び資本設備はそれぞれ+44.53%、+19.09%となり、消費関連品は+2.89%となった。各統計の調整を行い、サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は+15.51%となった。
- 輸出と輸入を相殺した純輸出の経済成長率全体への寄与度は+0.04%ポイントとなった。

2. 内需面について

- 第4四半期の民間消費は新型コロナウイルス感染状況の落ち着き、規制措置の緩和、政府に



(出典) 行政院主計総処発表を元に当協会作成

よる多項目の経済振興策の施行により、実店舗に消費者が戻り、民間消費力が漸次に回復した。

① 国民による国内消費について、新型コロナウイルス感染状況の緩和、政府による経済振興策が年末年始に施行されて消費が拡大し、加えてネットショッピングの販売好調が持続していることから、第4四半期の小売業売上額は+5.73%とプラス成長に好転し、飲食レストラン業売上額も10月から5~9月のマイナス成長を脱し、2021年は+4.22%となった。また、株式市場は活況で、上場会社の取引高は前年同期比+50.21%となり、個人投資家の増加は株式の取引手数料収入の大幅増加をもたらした。交通運輸、レジャー娯楽施設に対する来客数の制限を次々と緩和したものの、国民が自粛し、台鉄（在来線）、MRT及び台湾高鉄（台湾新幹線）の利用客は前年同期比1割減となり、レジャー娯楽施設関連サービス消費は依然として弱さが見られた。各消費項目と合わせて、外国観光客の消費の影響、物価要因を控除した第4四半期の国内消費は+1.60%となった。

② 国民による海外消費について、各国の水際での防疫措置の継続は出国者数を引き続き抑制したことから、国民の海外消費支出（速報値）は▲16.10%（2021年第3四半期▲6.03%）となった。一方、旅行支出（サービス輸入に含まれる）も同時に減少したことから、GDP全体への影響はない。

③ 国民による国内外消費を計上した第4半期の実質民間消費の成長率（速報値）は+1.57%となり、経済成長率全体への寄与度は+0.76%ポイントとなった。

(2) 実質政府消費は+4.68%、経済成長全体への寄与度は+0.69%ポイントとなった。

(3) 資本形成について、業者による資本設備の持続的な拡大、及びグリーンエネルギーインフラ設備構築の持続、運輸業者による運搬力の向上により、第4四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は前年比+15.04%となった。このうち、半導体設備の輸入は同+23.20%、国内製造業の投資財生産量は+11.18%となり、機器設備、

建築工事及び運輸機械投資とも大幅に増加したことから、知的財産及び実質在庫調整を計上し、物価要因を控除した第4四半期の資本形成の実質成長率は前年同期比+14.71%となり、経済成長率全体への寄与度は+3.45%ポイントとなった。

(4) 以上の各項目を合わせた第4四半期の内需全体の成長率は+5.76%、経済成長率全体への寄与度は+4.89%ポイントとなった。

3. 生産面について

(1) 農産物は天候不順による青果及び穀物の産量減少により、第4四半期の農業の実質成長率は▲10.11%となり、経済成長率への寄与度は▲0.17%ポイントとなった。

(2) 実質工業生産は+9.59%となった。このうち、製造業は世界景気の安定成長による需要増加、デジタル化による業者の投資拡大が機械設備の増産をもたらした。加えて5G通信、高速演算、IoT、車載電子機器などテクノロジー応用の持続的な需要により、産業用の大型パネルへの需要が増加したことから、第4四半期の製造業生産指数は+11.17%となり、三角貿易の収益及び研究開発などを合わせた第4四半期の製造業の実質成長率は+10.23%となり、経済成長率への寄与度は+3.33%ポイントとなった。建築部門について、企業による工場拡大、グリーンエネルギーインフラ設備の持続的な構築、民間住宅建築の持続的な増加により、第4四半期の建築業の実質成長率は+8.74%となり、経済成長率への寄与度は+0.19%ポイントとなった。

(3) サービス業について、卸売業はテクノロジー応用の持続的な拡大、伝統商品への需要増加により、第4四半期の売上額は前年同期比+13.68%となった。小売業は新型コロナウイルス感染状況の緩和により、売上額は+5.73%となり、物価要因を控除した卸売・小売業全体の実質成長率（速報値）は+1.86%となり、経済成長率への寄与度は+0.27%ポイントとなった。運輸及び倉庫業は、新型コロナウイルス感染の影響を受け、旅客運搬量の減少が持続したものの、国内生産活動が堅調であること、対外貿易の活況

による貨物運搬の需要が増加したことにより、一部の減少幅を相殺したことから、第4四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は▲1.46%となり、経済成長率への寄与度は▲0.06%ポイントとなった。飲食レストラン業は店内飲食規制の緩和、振興五倍券の支給による消費拡大により、外食産業に人が戻ったことから、第4四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比+4.22%となった。また、水際での規制措置の継続により、観光宿泊施設の総収入は▲3.01%となったことから、第4四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は+1.83%となり、経済成長率への寄与度は+0.04%ポイントとなった。金融業及び保険業について、銀行の利息収入純額は+6.76%、銀行手数料収入は+11.20%、証券先物の売上収入は+23.47%の増加となった一方、生保の保険収入は▲7.01%の減少となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第4四半期の金融・保険の実質成長率は+7.32%、経済成長率への寄与度は+0.46%ポイントとなった。

(二) 2021年の経済成長率の速報値

1. 2021年第3四半期の対前年同期比成長率(yoy)は+4.37%に修正され、2021年11月時点の予測値+3.70%から0.67%ポイントの上方修正となった(民間投資1.52%ポイントの上方修正、民間消費0.35%ポイントの上方修正)。これは、主に経済部による「製造業投資及び運営概況調査」などの投資関連調査、中央銀行の国際収支(BOP)、各級政府の会計報告などの最新資料に基づき修正したことによるものである。季節調整後の前期比(saqr)は+1.01%、同年率換算値(saar)は+4.12%となった。
2. 2021年下半期の経済成長率は+4.62%となり、上半期の成長率+8.47%(第1四半期+9.20%、第2四半期+7.76%)と合わせた2021年通年の経済成長率は+6.45%となり、2022年1月時点の概算値+6.28%から0.17%ポイントの上方修正、また、2021年11月時点の予測値+6.09%から0.36%ポイントの上方修正となった。

三. 2022年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. IHS Markitグローバルインサイトの2月の最新資料によると、新型コロナウイルス(COVID-19)のワクチン接種及び有効な治療の普及により、感染状況の影響が漸次に縮小し、就労及び最終需要への増加が持続しているものの、サプライチェーンのボトルネック及び地政学リスクの高まりによる世界物価上昇の圧力によって、経済成長を抑制することから、2022年の世界経済の成長率は+4.1%(2021年11月の予測値から0.1%ポイントの下方修正)となる見通しである。このうち、先進国、及び新興国経済の成長率はそれぞれ+3.6%、+4.7%(両方とも0.2%ポイントの下方修正)となる見通しである。
2. 米政府は2021年にインフラ建設投資及び就業法案を可決し、投資を刺激すると見込まれているものの、労働者不足、サプライチェーンの乱れ、Fedによるインフレ防止の利上げにより、経済成長が緩やかとなる見込みであることから、IHSの予測では、2022年の経済成長率は+3.7%(0.6%ポイントの下方修正)となる見込み。
3. 欧州は、防疫措置が次第に緩和し、旅行活動が漸次に回復するものの、エネルギーコストの高騰、サプライチェーンの乱れが経済活動に影響を与えることから、2022年のドイツ、フランス、イギリスはそれぞれ+3.4%(0.4%ポイント下方修正)、+3.6%(0.2%ポイント上方修正)、+3.7%(0.2%ポイントの下方修正)となる見通しである。
4. 中国大陸は、ゼロコロナ政策の施行、不動産市場デレバレッジの推進が経済の成長を緩めることから、2022年の経済成長率は前年同期比+5.3%(0.2%ポイントの下方修正)となる見通しである。
5. IHSが予測した2022年における韓国の経済成長率は+3.5%(0.4%ポイントの上方修正)、香港は+2.3%(0.9%ポイントの下方修正)、シンガポールは+4.0%(0.4%ポイントの上方修正)、及び日本は+2.9%(0.2%ポイントの上方修正)となる見通し。

(二) 2022年の国内経済の予測

1. 対外貿易

(1) 新型コロナウイルスの感染状況の変化は依然として予想がつかないものの、世界の経済活動に与える影響は漸次に減少しており、国際通貨基金（IMF）の予測によると、2022年の世界貿易量は2021年の+9.3%の成長に次ぎ、+6.0%となる見込み。外需は安定しており、更に5G、車載電子機器、高速演算、IoTなどテクノロジー応用への需要が拡大し、半導体産業による国内投資及び回帰投資が持続的に拡大し、産品価格の高騰により、輸出額は継続的に成長することから、2022年の輸出（米ドルベース）は4,896億米ドル、前年比+9.69%となる見込み。三角貿易及び運輸サービスも対外貿易の活況により拡大し、政府による入境者に対する検疫既定の段階的な緩和が外国観光客の増加にプラスとなり、旅行収入が緩やかに増加することが見込まれる。商品及びサービス貿易を計上し、物価要因を控除した2022年の輸出実質成長率は+5.53%（2021年11月時点の予測値から2.14%ポイントの上方修正）となる見通しである。

(2) 輸入は、業者による生産拡大が資本設備の需要増加をもたらし、加えて輸出増に伴う需要の増加及び国際的な農工原材料価格が高水準で推移していることから、2022年の輸入（米ドルベース）は4,180億米ドル、前年比+9.57%となる見込み。サービス貿易について、一部の国は水際規制措置を緩和したものの、国民の海外旅行の解禁時期は未定であり、また、初期での回復が限られている。商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2022年の輸入の実質成長率は+5.48%（3.15%ポイントの上方修正）となる見通し。

2. 民間消費

民間消費については、年頭においてオミクロン変異株の感染が再拡大したものの、感染者数及び規制警戒措置の実施による影響が限られており、加えて基本賃金と軍人・公務員・教師の賃金引上げ、企業収益の増加、賃金アップに有利な条件を提供し、物価上昇による民間消費成長への制約の

緩和に有効な助けとなるほか、昨年の基準値が低いことから、2022年の民間消費額は10兆元超となり、実質成長率は+5.10%（0.26%ポイントの下方修正）となる見通しである。

3. 固定投資

民間投資については、国内半導体企業による先端技術生産の投資が引き続き拡大し、関連サプライチェーンの現地化投資によるクラスター形成の効果が漸次に現れ、加えて新型コロナ感染拡大による世界的なサプライチェーン再編の加速、政府による対象に対する回帰投資優遇措置の適時の継続、洋上風力発電及び太陽光発電等グリーンエネルギー施設の継続的な建設、運輸業者による運搬力の向上は投資の成長を下支えることから、2022年の名目民間投資は5兆元を突破し、実質成長率は+5.65%（3.13%ポイントの上方修正）となる見込み。公共投資を加え、物価要因を控除した2022年の固定投資の実質成長率は+5.87%（2.88%ポイント上方修正）となる見通しである。

4. 物価

(1) 国際機関の予測及び足下における石油価格のトレンドを参考として、2022年のOPECバスケット原油価格を1バレル=83.6米ドル（2021年11月時点の予測値から12.7米ドルの上方修正）と設定する。

(2) 卸売物価指数（WPI）は、世界的なサプライチェーンの原料不足及び運搬問題が解決しておらず、加えて天候及び地政学リスクなど非市場要因の影響が国際原油及び農工原材料価格を押し上げることは、物価上昇圧力の緩和時期を延長することから、2022年のWPIは+3.46%（3.26%ポイントの上方修正）となる見込み。

(3) 消費者物価指数（CPI）は、業者がコスト増の圧力を漸次に商品に反映することから、2022年のCPIは+1.93%（0.32%ポイントの上方修正）となる見通し。

5. 以上を総合すると、2022通年のGDP規模は22兆台湾元を突破し、経済成長率は+4.42%と2021年11月の予測値から0.27%ポイントの上方修正、CPIは+1.93%となる見通し。

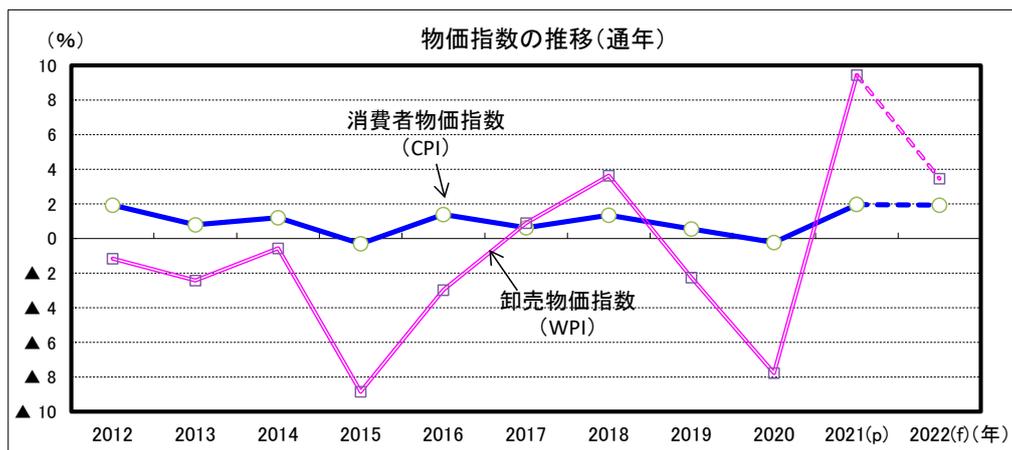
(三) 主要な不確実性

1. ロシア・ウクライナ関係の緊張情勢が有効的に解決できるのか、及び石油価格、原材料価格動向に与える影響。
2. 世界的な新型コロナウイルスの感染状況、及び各国の海外旅行の解禁時期。
3. 世界的なサプライチェーンのボトルネックの

改善程度。

4. Fed（米国連邦準備制度）の利上げ時期、回数及びバランスシート縮小の進捗、及び国際的な株式・為替・債券市場への衝撃。
5. 国際的な地球温暖化への対応策、及び企業のミニマム・タックス導入の影響。

(了)



(出典) 行政院主計総処発表を元に当協会作成

重要経済指標

行政院主計総処 2022年2月24日発表

	経済成長率 (実質GDP) (%)			一人当たりGDP		一人当たりGNI		消費者物 価上昇率	卸売物価 上昇率	名目GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	(%)	(%)	
2009年	▲ 1.61	—	—	559,807	16,933	577,241	17,460	▲ 0.87	▲ 8.73	12,961,656
2010年	10.25	—	—	607,596	19,197	625,560	19,765	0.97	5.46	14,119,213
2011年	3.67	—	—	614,922	20,866	630,965	21,410	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.22	—	—	630,749	21,295	649,322	21,922	1.93	▲ 1.16	14,677,765
2013年	2.48	—	—	654,142	21,973	671,384	22,552	0.79	▲ 2.43	15,270,728
2014年	4.72	—	—	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	▲ 0.56	16,258,047
2015年	1.47	—	—	726,895	22,780	745,634	23,367	▲ 0.30	▲ 8.85	17,055,080
2016年	2.17	—	—	746,526	23,091	765,711	23,684	1.39	▲ 2.98	17,555,268
2017年	3.31	—	—	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	0.90	17,983,347
2018年	2.79	—	—	779,260	25,838	796,852	26,421	1.35	3.63	18,375,022
2019年	3.06	—	—	801,348	25,908	821,527	26,561	0.56	▲ 2.26	18,908,632
第1季	2.05	2.01	0.50	194,163	6,295	202,367	6,561	0.33	0.70	4,580,792
第2季	2.99	6.87	1.67	195,602	6,276	201,956	6,480	0.81	▲ 0.58	4,614,922
第3季	3.43	2.40	0.60	202,174	6,475	201,613	6,457	0.41	▲ 4.01	4,770,449
第4季	3.70	4.39	1.08	209,409	6,862	215,591	7,063	0.70	▲ 4.99	4,942,469
2020年	3.36	—	—	839,558	28,383	863,806	29,202	▲ 0.23	▲ 7.77	19,798,597
第1季	2.99	▲ 2.32	▲ 0.58	198,894	6,589	206,492	6,842	0.54	▲ 5.11	4,693,881
第2季	0.63	▲ 0.89	▲ 0.22	200,162	6,680	205,985	6,875	▲ 0.97	▲ 11.25	4,721,878
第3季	4.31	17.83	4.19	215,348	7,297	221,752	7,514	▲ 0.48	▲ 8.65	5,077,078
第4季	5.30	7.69	1.87	225,154	7,817	229,577	7,971	▲ 0.04	▲ 5.99	5,305,760
2021年 (p)	6.45	—	—	924,619	33,004	942,391	33,638	1.96	9.44	21,706,461
第1季	9.20	12.92	3.09	224,427	7,905	230,372	8,115	0.80	1.03	5,283,792
第2季	7.76	▲ 5.76	▲ 1.47	222,423	7,947	226,924	8,107	2.12	11.06	5,228,399
第3季 (r)	4.37	4.12	1.01	231,379	8,302	234,994	8,432	2.28	11.98	5,427,963
第4季 (p)	4.86	7.63	1.85	246,390	8,850	250,101	8,984	2.67	14.07	5,766,307
2022年 (f)	4.42	—	—	982,000	35,244	996,363	35,759	1.93	3.46	22,945,164
第1季 (f)	3.00	6.09	1.49	237,662	8,546	243,736	8,764	2.76	10.07	5,552,847
第2季 (f)	4.54	1.09	0.27	237,526	8,520	241,094	8,648	2.33	5.35	5,546,277
第3季 (f)	5.09	6.56	1.60	246,656	8,847	246,890	8,855	1.65	1.43	5,759,870
第4季 (f)	4.94	5.44	1.33	260,156	9,331	264,643	9,492	1.01	▲ 2.44	6,086,170

r : 修正値、p : 速報値、f : 予測値

(出典) 行政院主計総処

GDPの各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP		国内需要						固定資本形成						国外需要					
	成長率	寄与度	民間消費		政府消費		民間投資		公営事業投資		政府投資		成長率	寄与度	輸出		輸入			
			成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度			成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度
2012	2.22	1.07	1.00	1.92	1.05	2.36	0.36	0.30	0.24	7.97	10.47	0.42	1.22	1.90	1.53	0.42	0.31			
2013	2.48	2.47	2.29	2.55	1.40	1.36	0.21	1.59	1.61	3.81	2.27	0.08	0.19	3.21	2.55	3.26	2.35			
2014	4.72	4.33	3.96	3.70	2.00	3.78	0.56	0.79	1.00	5.20	8.33	0.27	0.76	5.99	4.65	5.63	3.88			
2015	1.47	2.30	2.07	2.86	1.51	0.13	0.02	0.60	0.78	7.07	2.99	0.09	0.61	0.36	0.28	1.32	0.89			
2016	2.17	2.58	2.25	2.64	1.36	3.68	0.51	0.74	0.74	3.89	1.75	0.05	0.08	0.93	0.66	0.99	0.58			
2017	3.31	1.34	1.17	2.70	1.40	0.41	0.06	0.06	0.21	0.51	5.82	0.15	2.14	4.50	3.03	1.63	0.89			
2018	2.79	3.55	3.08	2.05	1.07	4.02	0.56	0.67	0.43	14.23	3.78	0.10	0.29	0.20	0.13	0.78	0.42			
2019	3.06	3.24	2.88	2.25	1.18	0.55	0.08	2.42	2.15	1.63	9.18	0.25	0.19	0.69	0.46	0.49	0.27			
I	2.05	2.45	2.24	1.70	0.96	0.25	0.36	1.89	1.77	2.23	6.48	0.12	0.19	0.63	0.39	1.06	0.58			
II	2.99	2.56	2.28	1.55	0.82	2.19	0.31	2.83	2.34	11.56	15.07	0.37	0.71	0.99	0.64	0.08	0.07			
III	3.43	2.35	2.09	2.55	1.31	4.38	0.60	1.27	1.16	11.24	8.42	0.22	1.34	0.58	0.37	3.13	1.71			
IV	3.70	5.51	4.77	3.19	1.58	2.18	0.33	3.63	3.26	3.34	7.33	0.30	0.107	1.71	1.16	4.20	2.22			
2020	3.36	0.76	0.68	2.53	1.32	2.60	0.37	1.41	0.90	28.78	6.18	0.19	2.67	1.22	0.77	3.59	1.91			
I	2.99	2.28	2.11	1.98	1.07	3.30	0.43	2.09	1.70	17.27	13.09	0.28	0.88	2.17	1.32	4.07	2.20			
II	0.63	0.03	0.03	0.46	0.22	2.20	0.30	1.18	0.56	44.25	4.46	0.13	0.66	3.82	2.37	5.82	3.04			
III	4.31	0.47	0.40	1.38	0.71	3.63	0.51	1.69	1.22	29.38	7.16	0.20	3.91	3.10	1.96	3.71	1.95			
IV	5.30	0.39	0.34	1.45	0.75	3.99	0.59	0.77	1.02	23.85	3.15	0.14	4.96	6.93	4.40	1.02	0.55			
2021 (p)	6.45	5.25	4.55	0.38	0.18	3.81	0.53	3.55	3.75	4.09	8.49	0.26	1.90	17.04	9.89	17.86	7.99			
I	9.20	4.91	4.37	2.66	1.32	4.65	0.62	2.96	2.86	32.76	7.34	0.18	4.83	21.74	12.21	16.45	7.38			
II	7.76	3.77	3.30	0.46	0.22	2.20	0.30	3.27	3.78	19.89	6.74	0.20	4.45	22.51	12.76	18.68	8.31			
III (r)	4.37	6.46	5.50	5.25	2.51	3.60	0.51	5.15	5.23	16.51	9.34	0.27	1.13	13.95	8.18	21.00	9.31			
IV (p)	4.86	5.76	4.89	1.57	0.76	4.68	0.69	2.78	3.09	4.14	9.73	0.37	0.04	11.68	6.94	15.51	6.98			
2022 (f)	4.42	4.19	3.57	5.10	2.28	1.73	0.23	1.53	1.24	12.09	4.54	0.12	0.85	5.53	3.67	5.48	2.81			
I (f)	3.00	3.32	2.84	1.22	0.54	0.76	0.10	2.01	1.99	6.61	1.68	0.06	0.16	7.31	4.61	8.98	4.45			
II (f)	4.54	5.91	4.98	7.37	3.26	3.40	0.45	2.00	1.70	16.41	4.38	0.12	0.43	4.65	3.08	7.03	3.52			
III (f)	5.09	3.33	2.85	8.12	3.51	0.59	0.09	0.04	1.10	10.53	7.08	0.18	2.24	5.29	3.57	2.41	1.33			
IV (f)	4.94	4.27	3.61	4.06	1.81	3.27	0.46	2.06	1.57	13.09	6.35	0.24	1.33	5.00	3.42	3.98	2.09			

(出典) 行政院主計総処

(注) r : 修正値、p : 速報値、f : 予測値

2021年第4四半期の国際収支統計

2022年2月23日 台湾中央銀行発表
(台北事務所経済室仮訳)

◆概要

2021年第4四半期の国際収支全体は、経常収支が321.9億米ドルの黒字、金融収支が317.8億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が37.6億米ドルの増加となった。

◆内訳

(1) 経常収支

経常収支の黒字額は、前年同期比ベースで50.7億米ドル増となった。経常収支の主要項目に関する説明は以下のとおり。

- ① 貿易収支は、242.9億米ドルの黒字で、前年同期比16.3億米ドル増加した。主な要因は、世界経済の安定的な成長、デジタル化及び新興科学技術への需要が続いていることである。
- ② サービス収支は、39.5億米ドルの黒字で、前年同期比23.5億米ドル増加した。主な要因は、貨物収入の増加である。
- ③ 第一次所得収支は、46.4億米ドルの黒字で、前年同期比10.1億米ドル増加した。主な要因は、居住者の対外直接投資所得の増加である。
- ④ 第二次所得収支は、6.8億米ドルの赤字で、前年同期比0.8億米ドル減少した。主な要因とは、サンプル品収入の増加である。

(2) 金融収支

金融収支の主要項目に関する説明は以下のとおり。

- ① 今期の直接投資は、純資産が11.5億米ドル増加した。このうち、居住者による対外直接投資及び海外投資家による対内直接投資は、それぞれ25.4億米ドル、13.9億米ドルの純増となった。
- ② 証券投資は、純資産が202.6億米ドル増加した。このうち、居住者による対外証券投資は、213.2億米ドルの純増となった。主に保険会社による国外債券への投資の増加によるもの。非居住者による証券投資は、10.7億米ドルの純増となった。主に外資の台湾持ち株量の増加によるもの。
- ③ 金融派生商品は、純資産が3.5億米ドル減少した。主にその他金融機関の金融派生商品の利益の処分により、資産が減少したことによるもの。
- ④ その他投資は、純資産が107.3億米ドル増加した。主に銀行の海外銀行間貸付および銀行の対外借入返済の増加によるもの。

(3) 2021年通年の国際収支概況

2021年通年において、経常収支は1161.2億米ドルの増加、金融純資産の増加は1046.0億米ドル、中央銀行準備資産は209.9億米ドルの増加となった。

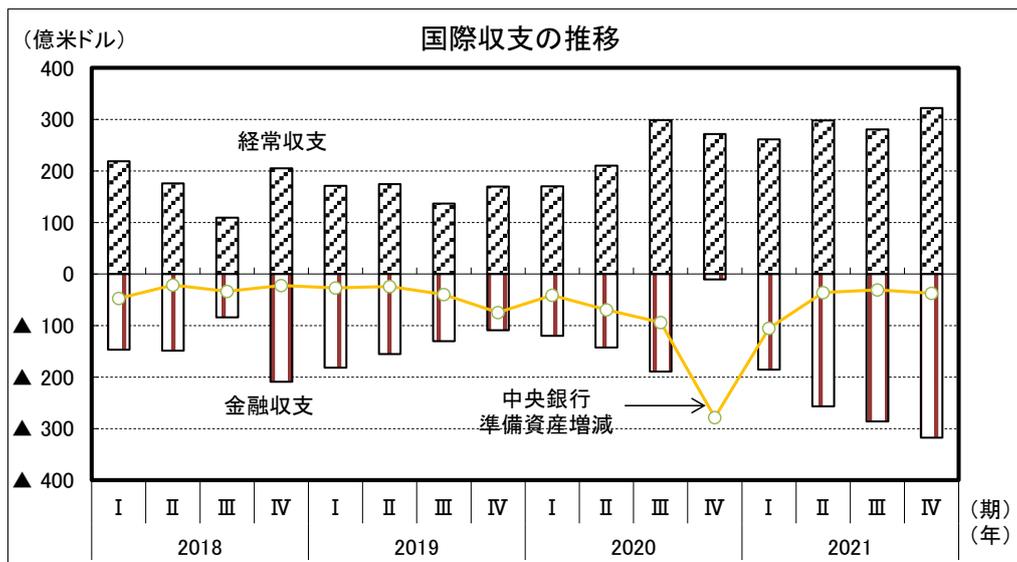
(了)

国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2019					2020					2021				
		I	II	III	IV		I	II	III	IV		I	II	III (r)	IV (p)
経常収支	651.6	171.2	174.3	136.5	169.6	949.6	169.9	210.0	298.4	271.3	1,161.2	260.9	298.1	280.3	321.9
貿易収支	576.7	126.1	144.1	165.1	141.4	750.3	123.9	161.9	238.0	226.5	901.2	190.3	241.5	226.6	242.9
輸出	3,307.4	782.5	829.4	841.0	854.5	3,424.9	748.5	794.2	903.6	978.5	4,590.7	988.4	1,103.3	1,199.9	1,299.1
輸入 (▲)	2,730.8	656.4	685.4	675.9	713.1	2,674.6	624.6	632.4	665.6	752.0	3,689.5	798.0	861.8	973.4	1,056.2
サービス収支	▲ 50.6	▲ 9.8	▲ 12.1	▲ 18.5	▲ 10.2	37.5	▲ 5.1	9.4	17.2	16.0	123.1	28.1	23.9	31.7	39.5
第一次所得収支	154.0	62.7	48.0	▲ 4.5	47.7	193.3	59.6	46.0	51.4	36.3	163.9	48.7	38.4	30.4	46.4
第二次所得収支	▲ 28.4	▲ 7.8	▲ 5.7	▲ 5.7	▲ 9.3	▲ 31.5	▲ 8.5	▲ 7.3	▲ 8.2	▲ 7.6	▲ 27.0	▲ 6.1	▲ 5.7	▲ 8.4	▲ 6.8
資本移転等収支 (▲)	▲ 0.0	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2
金融収支 (▲)	576.6	182.1	155.3	130.2	109.0	462.5	120.1	142.5	189.3	106	1,046.0	185.6	256.6	286.1	317.8
直接投資 (▲)	35.4	11.7	20.5	6.8	▲ 3.6	54.5	13.7	26.2	14.9	▲ 0.4	47.0	11.8	16.8	6.9	11.5
証券投資 (▲)	464.0	127.6	104.4	219.6	12.4	590.3	220.5	176.7	173.1	20.0	1,012.8	358.0	225.9	226.3	202.6
デリバティブ (▲)	25.0	▲ 2.3	18.6	6.0	2.7	4.3	11.0	4.3	1.7	▲ 12.6	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 12.6	15.5	▲ 3.5
その他 (▲)	52.1	45.0	11.8	▲ 102.2	97.5	▲ 186.6	▲ 125.3	▲ 64.6	▲ 0.4	3.6	▲ 10.9	▲ 182.0	26.5	37.3	107.3
中銀準備資産変動 (▲)	166.6	27.3	24.5	40.0	74.8	483.4	41.3	69.6	94.2	278.4	209.9	105.4	36.2	30.7	37.6

(出典) 2022.2.23 中央銀行発表 r：修正値 p：速報値



日本台湾交流協会事業月間報告

3月	内容	場所
3日	日台パートナーシップ強化セミナー（ジェットロ金沢との共催）	オンライン（金沢）
4日	日本語講座（坂本日本語専門家）	高雄市（高雄市議会）
4日	台湾大学日本語文学科での講演（村嶋広報文化部長）	台北市（台湾大学）
5日	台湾人高校生北海道上川郡オンラインツアー（主催）	オンライン
6日	第11回謝辞台湾「日台心の絆」（村嶋広報文化部長・伊勢調整員出席）	台北市（淡水老街広場）
8日	日台若手研究者共同研究事業第2期第1回全体会合	オンライン
8、9、11日	JENESYS（第14回アジア国際子供映画祭in南あわじ市）	オンライン
9日	領事出張サービス	台中市
10日	日本語専門家派遣事業（坂本日本語専門家）	台東市（台東専科学校）
10日	日台パートナーシップ強化セミナー（ジェットロとTJPOとの共催）	ハイブリッド（東京）
10日～	東日本大震災11周年動画・広告公開	SNS、TV、MRT駅（台北、高雄）等
11日	日本語専門家派遣事業（坂本日本語専門家）	台東市（台東大学附属小学校）
11日	第2回日本研究支援委員会	オンライン
11日	第11回謝辞台湾報告会	台北市（当所文化ホール）
11日	日本研究支援委員会（村嶋広報文化部長・精松主事）	オンライン
12日	第8回日本語教育研修会	台北市（台北事務所）
13日	台湾高校生『私の未来』日本語スピーチコンテスト（主催）	台北市（台北事務所）
15～18、24、25日	客員教授派遣（上村威・明治大学講師）	オンライン（中興大学他）
16日	領事出張サービス	新竹市
17日	領事出張サービス	台南市
18日	日本語専門家派遣事業（坂本日本語専門家）	高雄市（中山高級工商職業学校）
22日	第1回日本台湾経済関係調査研究会（主催）	オンライン
22、24日	JENESYS（日台大学生オンラインディスカッション）	オンライン
22日	GCTF「デジタル犯罪への対応」バーチャルワークショップ（共催）	オンライン
23日	日本奨学金留学生オンライン謎解き交流会	オンライン
23日	台湾知財オンラインセミナー（主催）	オンライン
24日	日台パートナーシップ強化セミナー（ジェットロ和歌山との共催）	オンライン（和歌山市）
25日	第12回全国大専高職日本語「紙芝居コンテスト」（名義、坂本日本語専門家）	台南市（南台科技大学）
26日	文化講座「在台日本人作家トークイベント」（主催）	台北市（台北事務所）
28日	第2回日本台湾経済関係調査研究会（主催）	オンライン
30日	天皇誕生日祝賀レセプション（主催）	高雄市（漢来ホテル）

日本奨学金留学生オンライン謎解き交流会

3月23日、当協会東京本部主催で奨学金留学生のオンライン交流会を実施し、約50名の大学生・大学院生が参加しました。今回はオンライン上で各チームに分かれて日本語で「謎解き脱出ゲーム」をしながら交流を深めました。日本の歴史や文化をテーマにした謎解きは、留学生にとってやや難しかったようですが、各チームで話し合いながら協力して取り組んでいました。「コロナ禍で他の台湾人留学生と関わる機会がなかったが、今回の交流会を通して友達をつくることができた」と話す参加者もいました。これを機に留学生同士がつながり、今後も交流が続いていくことを期待しています。



維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済DATABOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

【維持会員の特典】

1. 各種刊行物、資料の提供
以下の出版物等を随時提供いたします。
 - ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
 - ・台湾の経済DATA BOOK（年1回）
 - ・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）
 - ・その他知財等の調査資料
2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。
3. 台湾情勢セミナー御出席
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。
4. 貿易相談窓口のご利用
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

交流

2022年4月 vol.973

2022年4月25日 発行

編集・発行人：花木 出

発行所：郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>（三事務所共通）

表紙デザイン：文唱堂印刷株式会社

印刷所：文唱堂印刷株式会社



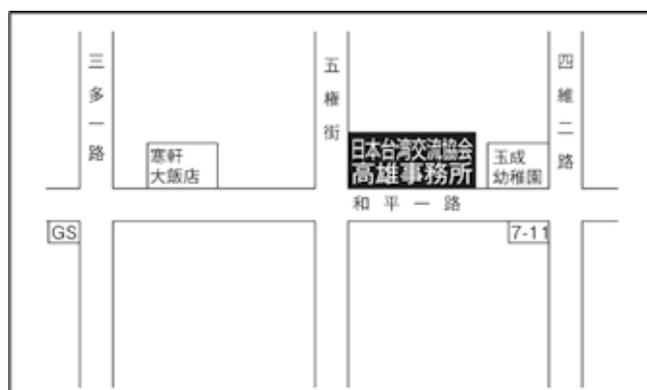
台北事務所：

台北市慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza., 28Ching Cheng st., Taipei

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787



高雄事務所：

高雄市苓雅區和平一路87號 南和和平大樓9樓・10樓

9F, 87Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734

